

平成27年度

一般会計当初予算

【説明資料】

目次

1. 歳入計上額の概要.....	1
(1) 款別計上額一覧表.....	1
(2) 財源別内訳.....	2
ア 一般財源、特定財源.....	2
イ 自主財源、依存財源.....	3
(3) 歳入計上額の対前年比較及び特徴.....	4
2. 歳出計上額の概要.....	20
(1) 款別計上額一覧表.....	20
(2) 性質別内訳.....	21
(3) 節別内訳.....	22
(4) 歳出計上額の対前年比較及び特徴.....	23
3. 会計別予算計上状況.....	50
(1) 会計別予算計上額一覧（水道事業会計除く）.....	50
(2) 会計別一般会計繰入金の状況.....	50
4. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費.....	51
5. 渋川広域組合負担金.....	52
(1) 負担割合等.....	52
(2) 市町村別負担金比較.....	53
6. 主要事業一覧表.....	54

1. 歳入計上額の概要

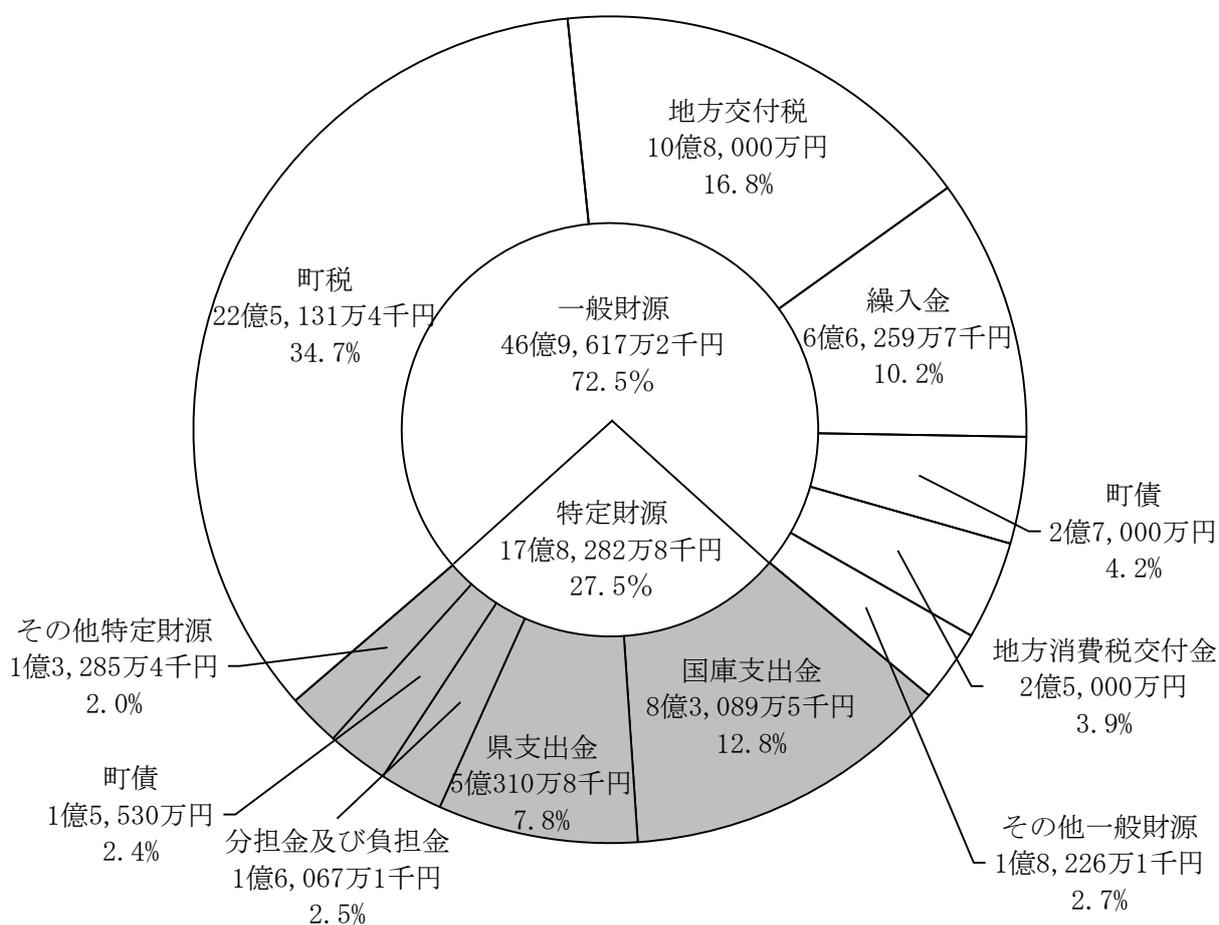
(1) 款別計上額一覧表

款	27年度		26年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
1. 町税	2,251,314	34.7	2,205,106	34.9	46,208	2.1
2. 地方譲与税	80,262	1.2	79,208	1.3	1,054	1.3
3. 利子割交付金	3,067	0.0	3,067	0.0	0	0.0
4. 配当割交付金	5,000	0.1	2,000	0.0	3,000	150.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	550	0.0	550	0.0	0	0.0
6. 地方消費税交付金	250,000	3.9	190,000	3.0	60,000	31.6
7. ゴルフ場利用税交付金	1,005	0.0	1,005	0.0	0	0.0
8. 自動車取得税交付金	20,202	0.3	19,481	0.3	721	3.7
9. 地方特例交付金	18,000	0.3	18,000	0.3	0	0.0
10. 地方交付税	1,080,000	16.8	1,120,000	17.8	△40,000	△3.6
11. 交通安全対策特別交付金	3,910	0.1	3,910	0.1	0	0.0
12. 分担金及び負担金	160,671	2.5	158,328	2.5	2,343	1.5
13. 使用料及び手数料	34,787	0.5	34,042	0.5	745	2.2
14. 国庫支出金	830,895	12.8	778,915	12.3	51,980	6.7
15. 県支出金	507,617	7.8	692,080	11.0	△184,463	△26.7
16. 財産収入	4,905	0.1	4,833	0.1	72	1.5
17. 寄附金	1,050	0.0	1,050	0.0	0	0.0
18. 繰入金	692,909	10.7	592,852	9.4	100,057	16.9
うち財政調整基金	662,596	10.2	562,270	8.9	100,326	17.8
19. 繰越金	40,000	0.6	40,000	0.6	0	0.0
20. 諸収入	67,556	1.0	75,573	1.2	△8,017	△10.6
21. 町債	425,300	6.6	300,000	4.7	125,300	41.8
うち臨時財政対策債	270,000	4.2	300,000	4.7	△30,000	△10.0
歳入合計	6,479,000	100.0	6,320,000	100.0	159,000	2.5

(2) 財源別内訳

ア 一般財源、特定財源

区 分	27年度		26年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
一 般 財 源	4,696,172	72.5	4,553,414	72.0	142,758	3.1
特 定 財 源	1,782,828	27.5	1,766,586	28.0	16,242	0.9
歳 入 合 計	6,479,000	100.0	6,320,000	100.0	159,000	2.5



- 一般財源…町税、地方交付税などの用途が特定されていない財源

【その他一般財源の内訳】

地方譲与税 (8,026万2千円、1.2%)、繰越金 (4,000万円、0.6%)、自動車取得税交付金 (2,020万2千円、0.3%)、地方特例交付金 (1,800万円、0.3%) など。

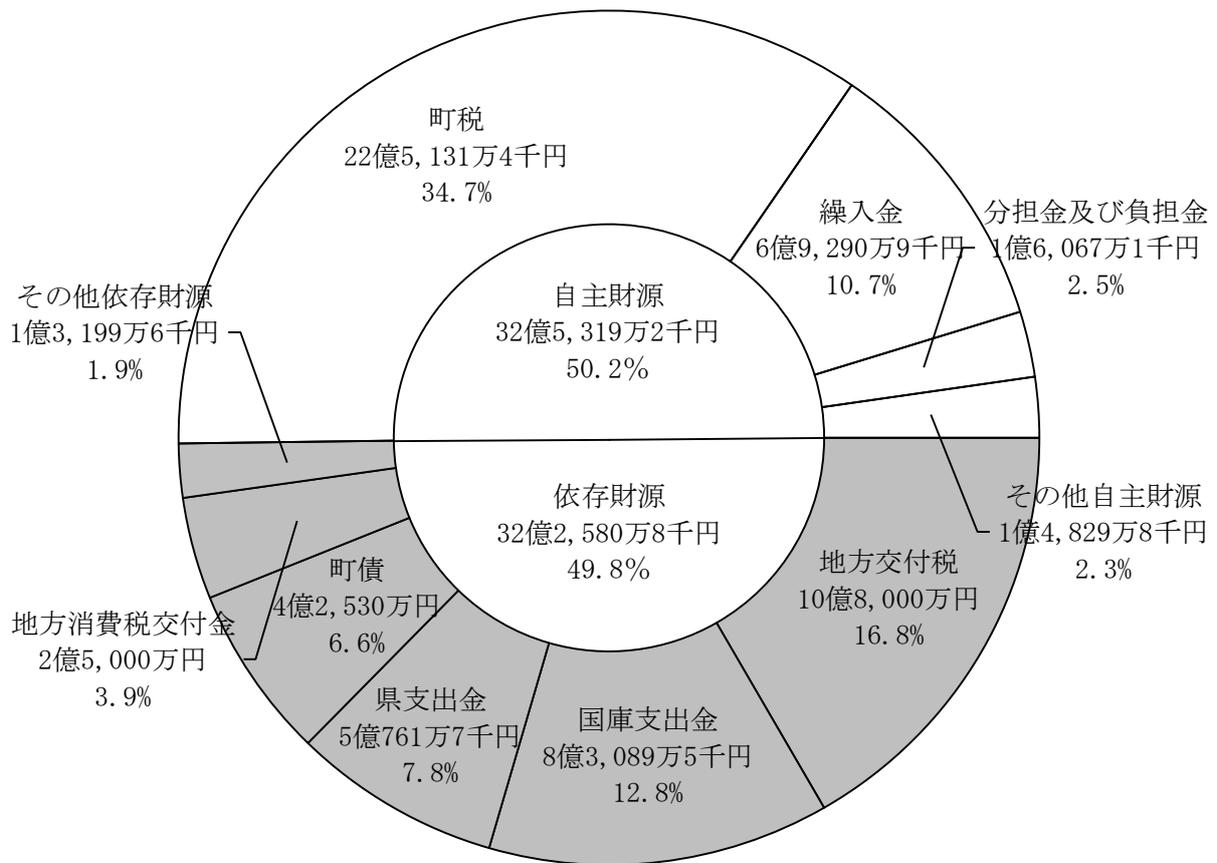
- 特定財源…国庫支出金、分担金及び負担金などの用途が特定されている財源

【その他特定財源の内訳】

諸収入 (6,303万8千円、1.0%)、使用料及び手数料 (3,478万7千円、0.5%)、繰入金 (3,031万2千円、0.4%)、財産収入 (471万7千円、0.1%)

イ 自主財源、依存財源

区 分	27年度		26年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
自主財源	3,253,192	50.2	3,111,784	49.2	141,408	4.5
依存財源	3,225,808	49.8	3,208,216	50.8	17,592	0.5
歳入合計	6,479,000	100.0	6,320,000	100.0	159,000	2.5



- 自主財源…町税、繰入金、分担金及び負担金など

【その他自主財源の内訳】

諸収入 (6,755万6千円、1.0%)、繰越金 (4,000万円、0.6%)、使用料及び手数料 (3,478万7千円、0.5%)、財産収入 (490万5千円、0.1%) など

- 依存財源…地方交付税、国庫支出金、地方譲与税、町債、各種交付金など

【その他依存財源の内訳】

地方譲与税 (8,026万2千円、1.2%)、自動車取得税交付金 (2,020万2千円、0.3%)、地方特例交付金 (1,800万円、0.3%)、配当割交付金 (500万円、0.1%) など

(3) 歳入計上額の対前年比較及び特徴

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
1.	町税		2,251,314	2,205,106	46,208	2.1	
	1.	町民税	1,020,592	1,011,176	9,416	0.9	
		1. 個人	878,243	860,399	17,844	2.1	名目賃金の上昇、納税義務者の増及び収納率の推移等を勘案し、対前年度2.1%、17,844千円の増額を見込みました。
		2. 法人	142,349	150,777	△8,428	△5.6	法人税割の税率改正(14.7%⇒12.1%)などにより、対前年度△5.6%、△8,428千円の減額を見込みました。
	2.	固定資産税	1,011,289	977,922	33,367	3.4	
		1. 固定資産税	1,009,572	976,119	33,453	3.4	評価替えによる影響、新築家屋の増及び収納率の推移等を勘案し、対前年度3.4%、33,453千円の増額を見込みました。
		2. 国有資産等所在市町村交付金	1,717	1,803	△86	△4.8	
	3.	軽自動車税	52,497	48,946	3,551	7.3	
		1. 軽自動車税	52,497	48,946	3,551	7.3	登録台数の増等を勘案し、対前年度7.3%、3,551千円の増額を見込みました。
	4.	町たばこ税	154,840	155,053	△213	△0.1	
		1. 町たばこ税	154,840	155,053	△213	△0.1	売渡し本数の減等を勘案し、対前年度△0.1%、△213千円の減額を見込みました。
	5.	入湯税	12,096	12,009	87	0.7	
		1. 入湯税	12,096	12,009	87	0.7	

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
2.		地方譲与税	80,262	79,208	1,054	1.3	
	1.	地方揮発油譲与税	24,840	23,460	1,380	5.9	
		1. 地方揮発油譲与税	24,840	23,460	1,380	5.9	総務省の地方税収見込み、平成26年度の交付状況等を勘案し、対前年度5.9%、1,380千円の増額を見込みました。
	2.	自動車重量譲与税	55,422	55,748	△326	△0.6	
		1. 自動車重量譲与税	55,422	55,748	△326	△0.6	総務省の地方税収見込み、平成26年度の交付状況等を勘案し、対前年度△0.6%、△326千円の減額を見込みました。
3.		利子割交付金	3,067	3,067	0	0.0	
	1.	利子割交付金	3,067	3,067	0	0.0	
		1. 利子割交付金	3,067	3,067	0	0.0	
4.		配当割交付金	5,000	2,000	3,000	150.0	
	1.	配当割交付金	5,000	2,000	3,000	150.0	
		1. 配当割交付金	5,000	2,000	3,000	150.0	総務省の地方税収見込み、平成26年度の交付状況等を勘案し、対前年度150.0%、3,000千円の増額を見込みました。
5.		株式等譲渡所得割交付金	550	550	0	0.0	
	1.	株式等譲渡所得割交付金	550	550	0	0.0	
		1. 株式等譲渡所得割交付金	550	550	0	0.0	

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
6.		地方消費税交付金	250,000	190,000	60,000	31.6	
	1.	地方消費税交付金	250,000	190,000	60,000	31.6	
		1. 地方消費税交付金	250,000	190,000	60,000	31.6	消費の低迷、地方消費税に対する地方消費税交付金の率の引上げ(2/12⇒7/17)等を勘案し、対前年度31.6%、60,000千円の増額を見込みました。
7.		ゴルフ場利用税交付金	1,005	1,005	0	0.0	
	1.	ゴルフ場利用税交付金	1,005	1,005	0	0.0	
		1. ゴルフ場利用税交付金	1,005	1,005	0	0.0	
8.		自動車取得税交付金	20,202	19,481	721	3.7	
	1.	自動車取得税交付金	20,202	19,481	721	3.7	
		1. 自動車取得税交付金	20,202	19,481	721	3.7	総務省の地方税収見込み、平成26年度の交付状況等を勘案し、対前年度3.7%、721千円の増額を見込みました。
9.		地方特例交付金	18,000	18,000	0	0.0	
	1.	地方特例交付金	18,000	18,000	0	0.0	
		1. 地方特例交付金	18,000	18,000	0	0.0	
10.		地方交付税	1,080,000	1,120,000	△40,000	△3.6	
	1.	地方交付税	1,080,000	1,120,000	△40,000	△3.6	
		1. 地方交付税	1,080,000	1,120,000	△40,000	△3.6	平成26年度の交付決定額及び地方財政対策の伸び率を勘案し、対前年度△3.6%、△40,000千円の減額を見込みました。 【対前年度増減内訳】 ・ 普通交付税…△3.8%、△40,000千円の減額

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
11.		交通安全対策特別交付金	3,910	3,910	0	0.0	
	1.	交通安全対策特別交付金	3,910	3,910	0	0.0	
		1. 交通安全対策特別交付金	3,910	3,910	0	0.0	
12.		分担金及び負担金	160,671	158,328	2,343	1.5	
	1.	負担金	160,671	158,328	2,343	1.5	
		1. 民生費負担金	160,671	158,328	2,343	1.5	児童数の増に伴う保育運営費保護者負担金（現年度分）の増（対前年度 1.1%、1,719 千円）、実施園数の増に伴う延長保育料保護者負担金の増（対前年度 79.6%、399 千円）などにより、対前年度 1.5%、2,343 千円の増額を見込みました。
13.		使用料及び手数料	34,787	34,042	745	2.2	
	1.	使用料	23,598	23,659	△61	△0.3	
		1. 農林水産使用料	3,930	3,930	0	0.0	
		2. 土木使用料	14,582	14,583	△1	0.0	
		3. 教育使用料	5,086	5,146	△60	△1.2	人数減に伴う通学バス使用料の減（対前年度△11.0%、△60 千円）などにより、対前年度△1.2%、△60 千円の減額を見込みました。
	2.	手数料	11,189	10,383	806	7.8	
		1. 総務手数料	10,147	9,342	805	8.6	納税等証明手数料の増（対前年度 11.9%、150 千円）、除籍交付手数料の増（対前年度 30.8%、300 千円）、住民票交付手数料の増（対前年度 9.1%、270 千円）などにより、対前年度 8.6%、805 千円の増額を見込みました。

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 衛生手数料	1,041	1,041	0	0.0	
		3. 農業手数料	1	0	1	皆増	地籍図等交付手数料の皆増により、対前年度1千円の皆増を見込みました。
14.		国庫支出金	830,895	778,915	51,980	6.7	
	1.	国庫負担金	561,418	581,672	△20,254	△3.5	
		1. 民生費国庫負担金	560,418	580,822	△20,404	△3.5	<p>子ども・子育て支援新制度の施行に伴う施設型給付費国庫負担金の皆増、歳出減に伴う障害者自立支援給付費国庫負担金、障害児支援費国庫負担金及び児童手当国庫負担金の減、子ども・子育て支援新制度の施行等に伴う保育運営費国庫負担金の減などにより、対前年度△3.5%、△20,404千円の減額を見込みました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設型給付費国庫負担金…10,367千円の皆増 障害者自立支援給付費国庫負担金…△7.3%、△9,262千円の減額 障害児支援費国庫負担金…△30.7%、△4,170千円の減額 児童手当国庫負担金…△2.5%、△7,440千円の減額 保育運営費国庫負担金…△7.1%、△10,178千円の減額
		2. 衛生費国庫負担金	1,000	850	150	17.6	対象者の増に伴う養育医療費国庫負担金の増により、対前年度17.6%、150千円の増額を見込みました。

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	国庫補助金	264,910	192,818	72,092	37.4	
		1. 民生費国庫補助金	63,020	96,714	△33,694	△34.8	<p>児童館耐震改修事業に伴う次世代育成支援対策施設整備交付金の皆増、県費からの移行に伴う保育緊急確保事業補助金の皆増、臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業に対する国庫補助金の減などにより、対前年度△34.8%、△33,694千円の減額を見込みました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代育成支援対策施設整備交付金…5,000千円の皆増 ・ 保育緊急確保事業補助金…2,995千円の皆増 ・ 臨時福祉給付金給付事務費補助金…△15.6%、△1,133千円の減額 ・ 臨時福祉給付金給付事業費補助金…△49.3%、△20,405千円の減額 ・ 子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金…△6.6%、△276千円の減額 ・ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金…△63.7%、△20,500千円の減額
		2. 衛生費国庫補助金	1,860	2,676	△816	△30.5	<p>歳出減に伴う浄化槽設置整備事業費交付金の減(対前年度△6.2%、△116千円)、対象となる検診の縮小に伴うがん検診推進事業費補助金の減(対前年度△87.5%、△700千円)により、対前年度△30.5%、△816千円の減額を見込みました。</p>

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 農林水産業費国庫補助金	308	308	0	0.0	
		4. 土木費国庫補助金	83,400	77,505	5,895	7.6	<p>社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化修繕事業）の増、社会資本整備総合交付金（駒寄スマートIC）の減、南下城山防災公園事業補助金の減により、対前年度7.6%、5,895千円の増額を見込みました。</p> <p>【対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化修繕事業）…172.7%、10,450千円の増額 ・ 社会資本整備総合交付金（駒寄スマートIC）…対前年度△18.8%、△3,300千円の減額 ・ 南下城山防災公園事業補助金…△2.3%、△1,255千円の減額
		5. 教育費国庫補助金	98,005	8,239	89,766	1,089.5	<p>駒寄小学校トイレ改修事業に伴う学校施設環境改善交付金の皆増（対前年度15,382千円）、社会体育館改修事業に伴う民生安定施設設置助成補助金の皆増（対前年度74,100千円）により、対前年度1,089.5%、89,766千円の増額を見込みました。</p>
		6. 総務費国庫補助金	18,317	7,376	10,941	148.3	<p>社会保障・税番号制度の番号付番開始に伴う社会保障・税番号制度国庫補助金（通知・個人カード）の皆増（対前年度7,001千円）、社会保障・税番号制度国庫補助金（電算業務）の増（対前年度53.4%、3,940千円）により、対前年度148.3%、10,941千円の増額を見込みました。</p>

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	3.	国庫委託金	4,567	4,425	142	3.2	
		1. 総務費国庫委託金	171	192	△21	△10.9	
		2. 民生費国庫委託金	4,396	4,233	163	3.9	
15.		県支出金	507,617	692,080	△184,463	△26.7	
	1.	県負担金	235,618	239,769	△4,151	△1.7	
		1. 民生費県負担金	222,741	230,316	△7,575	△3.3	<p>子ども・子育て支援新制度の施行に伴う施設型給付費県負担金の皆増、歳出減に伴う障害者自立支援給付費県負担金、障害児支援費県負担金及び児童手当県負担金の減、子ども・子育て支援新制度の施行等に伴う保育運営費県負担金の減などにより、対前年度△3.3%、△7,575千円の減額を見込みました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設型給付費県負担金…5,183千円の皆増 ・ 障害者自立支援給付費県負担金…△7.3%、△4,630千円の減額 ・ 障害児支援費県負担金…△30.7%、△2,085千円の減額 ・ 児童手当県負担金…△1.9%、△1,230千円の減額 ・ 保育運営費県負担金…△7.1%、△5,089千円の減額
		2. 衛生費県負担金	500	925	△425	△45.9	<p>補助金への組替えに伴う健康増進事業費県負担金の皆減（対前年度△500千円）、対象者の増に伴う養育医療費県負担金の増（対前年度17.6%、75千円）により対前年度△45.9%、△425千円の減額を見込みました。</p>

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 農林水産業費県負担金	12,377	8,528	3,849	45.1	南下I地区の着手に伴う調査面積の増による国土調査(地籍調査)事業負担金の増(対前年度61.7%、4,272千円)、農業委員会交付金の減(対前年度△26.4%、△423千円)により、対前年度45.1%、3,849千円の増額を見込みました。
	2.	県補助金	222,499	417,805	△195,306	△46.7	
		1. 総務費県補助金	6,001	32,113	△26,112	△81.3	緊急雇用創出基金事業県補助金の皆減(対前年度△25,952千円)などにより、対前年度△81.3%、△26,112千円の減額を見込みました。

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 民生費県補助金	208,426	373,663	△165,237	△44.2	<p>重度訪問介護等の利用促進支援事業県補助金の皆増、児童館耐震改修事業に伴う次世代育成支援対策施設整備交付金の皆増、明治第2学童クラブ改修工事の終了及び中央学童クラブの開所に伴う学童保育事業関係補助金の減、実施園数の増に伴う延長保育促進事業補助金の増、群馬県安心こども基金事業(保育所等緊急整備事業)県補助金の皆減、国費への移行及び保育士等処遇改善臨時特例事業の終了に伴う保育緊急確保事業補助金の減などにより、対前年度△44.2%、△165,237千円の減額を見込みました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重度訪問介護等の利用促進支援事業県補助金…5,983千円の皆増 ・ 次世代育成支援対策施設整備交付金…2,666千円の皆増 ・ 学童保育対策事業費県補助金…1,679千円の皆増 ・ 延長保育促進事業補助金…101.9%、3,670千円の増額 ・ 群馬県安心こども基金事業(保育所等緊急整備事業)県補助金…△164,628千円の皆減 ・ 保育緊急確保事業補助金…△80.3%、△12,175千円の減額 ・ 放課後児童健全育成事業県補助金…△21.7%、△3,307千円の減額

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 衛生費県補助金	2,143	1,817	326	17.9	負担金からの組替えに伴う健康増進事業費県補助金の皆増(対前年度500千円)、地域自殺対策緊急強化事業補助金の皆減(対前年度△105千円)、歳出減に伴う浄化槽設置整備事業費交付金の減(対前年度△4.2%、△69千円)により、対前年度17.9%、326千円の増額を見込みました。
		4. 農林水産業費県補助金	4,088	7,703	△3,615	△46.9	国の経済対策により継続就農者分が平成26年度へ前倒しされたことに伴う青年就農給付金の減(対前年度△71.4%、△3,750千円)などにより、対前年度△46.9%、△3,615千円の減額を見込みました。
		5. 教育費県補助金	1,841	1,739	102	5.9	尾瀬学校補助金の増(対前年度6.5%、102千円)により、対前年度5.9%、102千円の増額を見込みました。
		商工費県補助金	0	770	△770	皆減	千客万来支援事業費県補助金の皆減(対前年度△770千円)により、対前年度△770千円の皆減を見込みました。

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	3.	県委託金	49,500	34,506	14,994	43.5	
		1. 総務費県委託金	47,397	32,403	14,994	46.3	<p>県知事選挙費の皆増、5年に1回の本調査実施に伴う国勢調査委託費の皆増、県議会議員選挙費の増、農林業センサス委託費の減などにより対前年度46.3%、14,994千円の増額を見込みました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県知事選挙費…6,625千円の皆増 ・ 国勢調査委託費…6,222千円の皆増 ・ 県議会議員選挙費…175.8%、2,986千円の増額 ・ 農林業センサス委託費…△96.5%、△1,087千円の減額
		2. 民生費県委託金	1,254	1,254	0	0.0	
		3. 農林水産業費県委託金	50	50	0	0.0	
		4. 教育費県委託金	799	799	0	0.0	
16.		財産収入	4,905	4,833	72	1.5	
	1.	財産運用収入	4,903	4,831	72	1.5	
		1. 財産貸付収入	258	234	24	10.3	<p>設置台数の増に伴う文化センター自動販売機設置料の増（対前年度100.0%、24千円）により、対前年度10.3%、24千円の増額を見込みました。</p>

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 利子及び配当金	4,645	4,597	48	1.0	基金残高の増に伴う財政調整基金利子の増(対前年度8.2%、229千円)、預金利率の減に伴う減債基金利子の減(対前年度△3.6%、△45千円)、基金残高の減に伴う湧水対策維持管理基金利子の減(対前年度△42.9%、△120千円)などにより、対前年度1.0%、48千円の増額を見込みました。
	2.	財産売却収入	2	2	0	0.0	
		1. 不動産売却収入	1	1	0	0.0	
		2. 不用品売却収入	1	1	0	0.0	
17.		寄附金	1,050	1,050	0	0.0	
	1.	寄附金	1,050	1,050	0	0.0	
		1. 一般寄附金	1,050	1,050	0	0.0	
18.		繰入金	692,909	592,852	100,057	16.9	
	1.	特別会計繰入金	2,349	2,218	131	5.9	
		1. 特別会計繰入金	2,349	2,218	131	5.9	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金の増(対前年度5.9%、131千円)により、対前年度5.9%、131千円の増額を見込みました。
	2.	基金繰入金	690,560	590,634	99,926	16.9	
		1. 湧水対策施設維持管理基金繰入金	26,664	23,864	2,800	11.7	電気料の値上げ等に伴う歳出増により、対前年度11.7%、2,800千円の増額を見込みました。
		2. 財政調整基金繰入金	662,596	562,270	100,326	17.8	歳入歳出差引不足額の増により、対前年度17.8%、100,326千円の増額となりました。

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 教育文化振興基金繰入金	1,300	4,500	△3,200	△71.1	教育関係に充当を希望する一般寄附金、ふるさと納税の減により、対前年度△71.1%、△3,200千円の減額を見込みました。
19.	繰越金		40,000	40,000	0	0.0	
	1.	繰越金	40,000	40,000	0	0.0	
		1. 繰越金	40,000	40,000	0	0.0	
20.	諸収入		67,556	75,573	△8,017	△10.6	
	1.	延滞金、加算金及び過料	4,003	2,103	1,900	90.3	
		1. 延滞金	4,000	2,100	1,900	90.5	過去の決算額等を勘案し、対前年度90.5%、1,900千円の増額を見込みました。
		2. 加算金	3	3	0	0.0	
	2.	預金利子	1	1	0	0.0	
		1. 預金利子	1	1	0	0.0	
	3.	貸付金元利収入	5,100	5,100	0	0.0	
		1. 貸付金元利収入	5,100	5,100	0	0.0	
	4.	受託事業収入	8,690	9,061	△371	△4.1	
		1. 農林水産業費受託事業収入	6,000	6,000	0	0.0	
		2. 教育費受託事業収入	2,690	3,061	△371	△12.1	歳出削減による民間開発本調査費の減により、対前年度△12.1%、△371千円の減額を見込みました。
	5.	雑入	49,762	59,308	△9,546	△16.1	
		1. 滞納処分費	1	1	0	0.0	
		2. 弁償金	1	1	0	0.0	

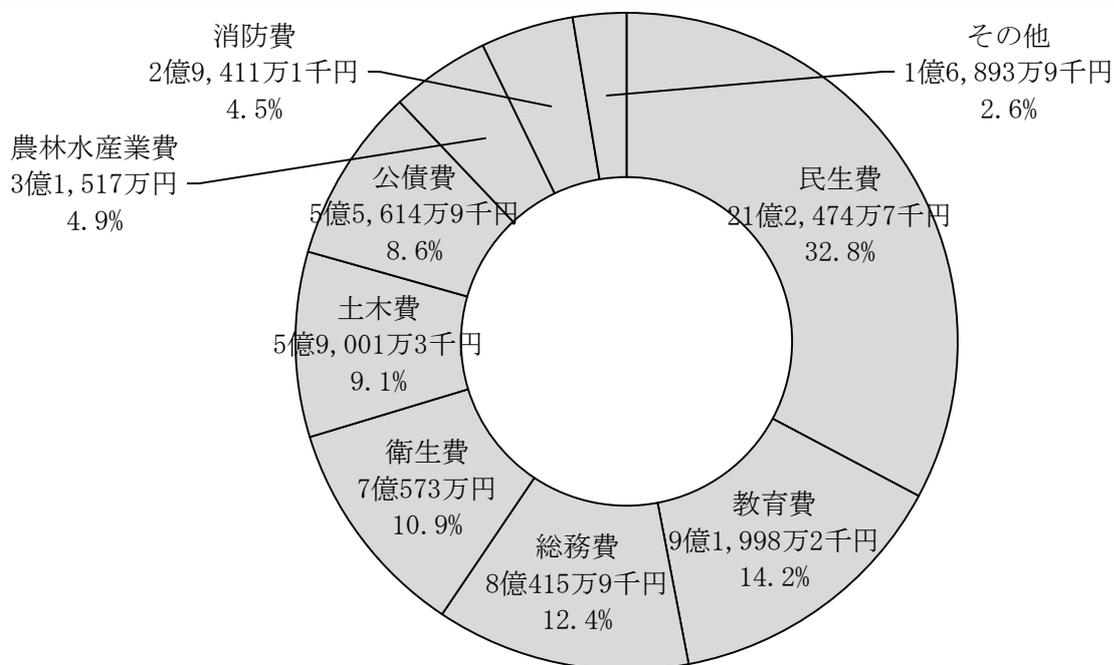
款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 雑入	49,760	59,306	△9,546	△16.1	<p>幹事市町村年度となる渋川箕郷線廃止代替バス負担金の皆増、高崎渋川バイパス3期工区の施工に係る防火水槽移設工事補償費の皆減及び管路施設移設補償費(移設工事費)の減、駒寄スマートIC大型化事業に係る前橋市負担金の減、検診の無料化に伴う検診負担金の皆減などにより、対前年度△16.1%、△9,546千円の減額を見込みました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 渋川箕郷線廃止代替バス負担金…3,865千円の皆増 ・ 防火水槽移設工事補償費…△3,800千円の皆減 ・ 管路施設移設補償費(移設工事費)…△74.7%、△3,534千円の減額 ・ 駒寄スマートIC大型化事業に係る前橋市負担金…△26.9%、△3,233千円の減額 ・ 検診負担金…△3,615千円の皆減
21.	町債		425,300	300,000	125,300	41.8	
	1.	町債	425,300	300,000	125,300	41.8	
		1. 総務債	270,000	300,000	△30,000	△10.0	平成26年度の確定額及び地方財政対策の伸び率を勘案し、対前年度△10.0%、△30,000千円の減額を見込みました。
		2. 土木債	52,400	0	52,400	皆増	南下城山防災公園事業に伴う緊急防災・減災事業債(充当率100%、交付税措置70%)の皆増により、対前年度52,400千円の皆増を見込みました。

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 消防債	9,400	0	9,400	皆増	消防無線デジタル化事業に伴う緊急防災・減災事業債（充当率 100%、交付税措置 70%）の皆増（対前年度 6,000 千円）及び防災対策事業債（充当率 90%、交付税措置 50%）の皆増（対前年度 3,400 千円）により、対前年度 9,400 千円の皆増を見込みました。
		4. 教育債	93,500	0	93,500	皆増	駒寄小学校トイレ改修事業に伴う学校教育施設等整備事業債（充当率 75%、交付税措置なし）の皆増（対前年度 22,200 千円）、社会体育館改修事業に伴う一般補助施設整備等事業債（充当率 75%、交付税措置なし）の皆増（対前年度 71,300 千円）により、対前年度 93,500 千円の皆増を見込みました。
		歳入合計	6,479,000	6,320,000	159,000	2.5	

2. 歳出計上額の概要

(1) 款別計上額一覧表

款	27年度		26年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
1. 議会費	107,639	1.7	104,953	1.7	2,686	2.6
2. 総務費	804,159	12.4	747,952	11.8	56,207	7.5
3. 民生費	2,124,747	32.8	2,380,368	37.8	△255,621	△10.7
4. 衛生費	705,730	10.9	727,901	11.5	△22,171	△3.0
5. 労働費	21,665	0.3	18,958	0.3	2,707	14.3
6. 農林水産業費	315,170	4.9	316,826	5.0	△1,656	△0.5
7. 商工費	29,919	0.5	56,234	0.9	△26,315	△46.8
8. 土木費	590,013	9.1	539,350	8.5	50,663	9.4
9. 消防費	294,111	4.5	296,047	4.7	△1,936	△0.7
10. 教育費	919,982	14.2	571,408	9.0	348,574	61.0
11. 災害復旧費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
12. 公債費	556,149	8.6	550,821	8.7	5,328	1.0
13. 諸支出金	37	0.0	39	0.0	△2	△5.1
14. 予備費	9,669	0.1	9,133	0.1	536	5.9
歳出合計	6,479,000	100.0	6,320,000	100.0	159,000	2.5

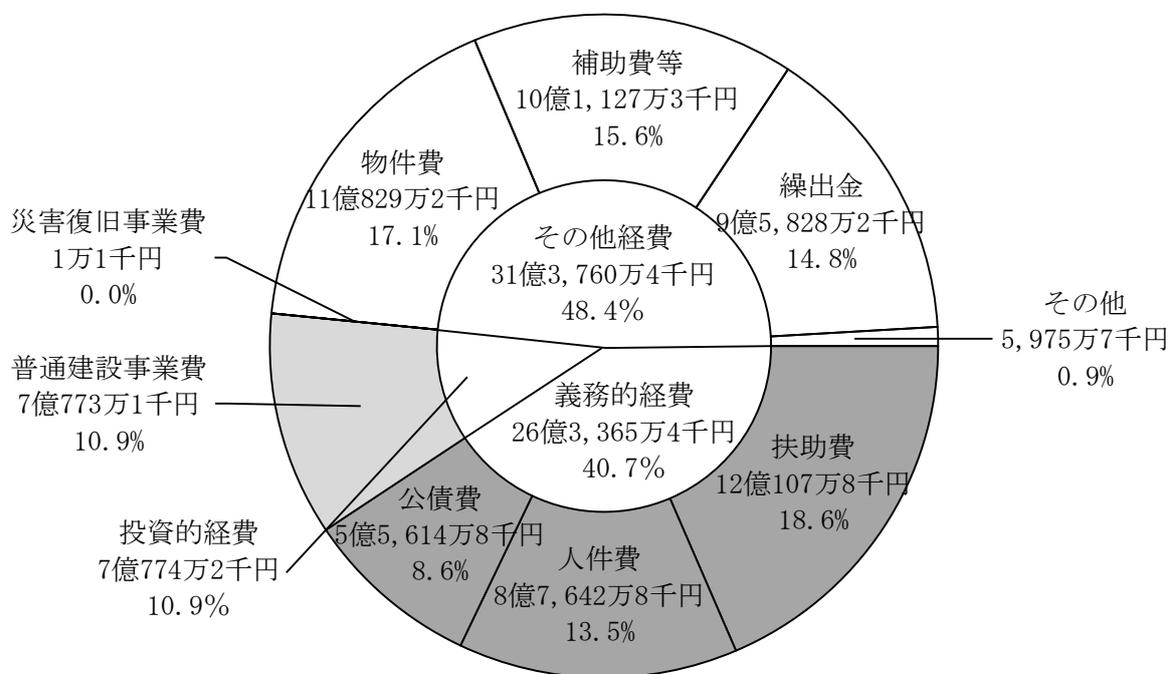


【その他の内訳】

議会費 (1億763万9千円、1.7%)、商工費 (2,991万9千円、0.5%)、労働費 (2,166万5千円、0.3%)、予備費 (966万9千円、0.1%) など

(2) 性質別内訳

区 分	27年度		26年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
義務的経費	2,633,654	40.7	2,699,619	42.6	△65,965	△2.4
人件費	876,428	13.5	852,982	13.5	23,446	2.7
扶助費	1,201,078	18.6	1,295,817	20.4	△94,739	△7.3
公債費	556,148	8.6	550,820	8.7	5,328	1.0
投資的経費	707,742	10.9	508,867	8.1	198,875	39.1
普通建設事業費	707,731	10.9	508,856	8.1	198,875	39.1
災害復旧事業費	11	0.0	11	0.0	0	0.0
その他経費	3,137,604	48.4	3,111,514	49.3	26,090	0.8
物件費	1,108,292	17.1	1,102,952	17.5	5,340	0.5
補助費等	1,011,273	15.6	1,148,299	18.2	△137,026	△11.9
積立金	24,613	0.4	24,562	0.4	51	0.2
貸付金	5,100	0.1	5,100	0.1	0	0.0
繰出金	958,282	14.8	800,003	12.7	158,279	19.8
維持補修費	20,375	0.3	20,465	0.3	△90	△0.4
投資及び出資金	0	0.0	1,000	0.0	△1,000	皆減
予備費	9,669	0.1	9,133	0.1	536	5.9
歳 出 合 計	6,479,000	100.0	6,320,000	100.0	159,000	2.5



【その他の内訳】

積立金 (2,461万3千円、0.4%)、維持補修費 (2,037万5千円、0.3%) など

(3) 節別内訳

区 分	27年度		26年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
1. 報酬	74,074	1.1	69,624	1.1	4,450	6.4
2. 給料	380,705	5.9	376,369	6.0	4,336	1.2
3. 職員手当等	214,523	3.3	199,699	3.2	14,824	7.4
4. 共済費	154,630	2.4	147,724	2.3	6,906	4.7
7. 賃金	100,786	1.6	96,118	1.5	4,668	4.9
8. 報償費	17,236	0.3	15,732	0.2	1,504	9.6
9. 旅費	6,293	0.1	6,233	0.1	60	1.0
10. 交際費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
11. 需用費	200,612	3.1	186,021	2.9	14,591	7.8
12. 役務費	41,749	0.6	41,947	0.7	△198	△0.5
13. 委託料	1,194,743	18.4	1,190,004	18.9	4,739	0.4
14. 使用料及び賃借料	166,224	2.6	166,854	2.6	△630	△0.4
15. 工事請負費	335,348	5.2	102,433	1.6	232,915	227.4
16. 原材料費	4,914	0.1	5,316	0.1	△402	△7.6
17. 公有財産購入費	179,903	2.8	23,419	0.4	156,484	668.2
18. 備品購入費	39,653	0.6	58,416	0.9	△18,763	△32.1
19. 負担金、補助及び交付金	1,225,797	19.0	1,462,372	23.2	△236,575	△16.2
20. 扶助費	644,403	9.9	666,655	10.5	△22,252	△3.3
21. 貸付金	5,100	0.1	5,100	0.1	0	0.0
22. 補償、補填及び賠償金	67,055	1.0	99,293	1.6	△32,238	△32.5
23. 償還金、利子及び割引料	570,363	8.8	564,840	8.9	5,523	1.0
24. 投資及び出資金	0	0.0	1,000	0.0	△1,000	△100.0
25. 積立金	24,649	0.4	24,600	0.4	49	0.2
27. 公課費	792	0.0	633	0.0	159	25.1
28. 繰出金	819,279	12.6	799,965	12.7	19,314	2.4
予備費	9,669	0.1	9,133	0.1	536	5.9
歳 出 合 計	6,479,000	100.0	6,320,000	100.0	159,000	2.5

(4) 歳出計上額の対前年比較及び特徴

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
1.	議会費		107,639	104,953	2,686	2.6	
	1.	議会費	107,639	104,953	2,686	2.6	
		1. 議会費	107,639	104,953	2,686	2.6	<p>議会映像配信業務委託の皆増、運転手賃金の皆増、議員共済給付費負担金の増、議会映像放映機器購入費の皆減、バス借上料の皆減などにより、対前年度2.6%、2,686千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 議会映像配信業務委託（初期設置作業費含む）…1,966千円の皆増 ・ 運転手賃金…303千円の皆増 ・ 議員共済給付費負担金…20.6%、3,976千円の増額 ・ 議会映像放映機器購入費…△3,007千円の皆減 ・ バス借上料…△1,384千円の皆減
2.	総務費		804,159	747,952	56,207	7.5	
	1.	総務管理費	631,073	600,759	30,314	5.0	
		1. 一般管理費	326,725	311,196	15,529	5.0	<p>人件費の増（対前年度4.6%、10,331千円）、人事評価制度導入支援業務委託料の皆増（対前年度2,484千円）、行政不服審査法関連三法の50年ぶりの抜本改正に伴う例規整備支援業務の皆増（対前年度1,458千円）などにより、対前年度5.0%、15,529千円の増額となりました。</p>

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 広報費	5,361	6,729	△1,368	△20.3	ガイドマップ印刷費の皆減(対前年度△302千円)、広報印刷費の減(対前年度△15.9%、△1,000千円)などにより、対前年度△20.3%、△1,368千円の減額となりました。
		3. 財政管理費	3,627	3,633	△6	△0.2	消耗品費の減(対前年度△10.5%、△6千円)により、対前年度△0.2%、△6千円の減額となりました。
		4. 会計管理費	5,277	5,444	△167	△3.1	決算書と成果説明書の分冊化に伴う決算書印刷費の増(対前年度81.3%、183千円)、コピー用紙代の減(対前年度△10.0%、△115千円)、コンビニ収納手数料の減(対前年度△10.0%、△150千円)などにより、対前年度△3.1%、△167千円の減額となりました。
		5. 財産管理費	53,759	55,297	△1,538	△2.8	駐車場区画線工事の終了等に伴う庁舎等整備工事の減(対前年度△54.0%、△1,172千円)、清掃委託料の減(対前年度△9.1%、△421千円)などにより、対前年度△2.8%、△1,538千円の減額となりました。
		6. 企画費	20,968	17,983	2,985	16.6	総合計画後期基本計画策定業務委託の皆増(対前年度2,160千円)、渋川箕郷線の幹事市町村年度となることに伴う地域乗合バス負担金の増(対前年度55.4%、3,127千円)、公共交通マスタープラン策定業務委託の皆減(対前年度△2,800千円)などにより、対前年度16.6%、2,985千円の増額となりました。
		7. 公平委員会費	27	28	△1	△3.6	

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		8. 諸費	35,522	35,217	305	0.9	<p>防犯カメラ設置工事費等の皆増、防犯灯リース料の増、防犯灯交換工事調査委託料の皆減、渋川広域負担金（一般経費）の減などにより、対前年度 0.9%、305 千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯カメラ設置工事費…4,069 千円の皆増 ・ 防犯カメラ電気料…130 千円の皆増 ・ 防犯カメラ保守点検委託料…260 千円の皆増 ・ 防犯灯リース料…33.1%、579 千円の増額 ・ 防犯灯交換工事調査委託料…△1,250 千円の皆減 ・ 渋川広域負担金（一般経費）…△12.7%、△3,526 千円の減額
		9. 基金費	24,256	24,072	184	0.8	<p>基金利子積立分の増に伴う財政調整基金積立金の増（対前年度 1.0%、229 千円）、減債基金の減（対前年度△3.6%、△45 千円）により、対前年度 0.8%、184 千円の増額となりました。</p>
		10. 交通対策費	10,613	9,595	1,018	10.6	<p>交通指導員改選時の制服購入費の皆増に伴う制服等補充用備品の増（対前年度 3,200.0%、960 千円）、件数増に伴う幼児用補助装置購入補助金の増（対前年度 12.5%、100 千円）などにより、対前年度 10.6%、1,018 千円の増額となりました。</p>
		11. コミュニティセンター供 用施設費	4,974	4,210	764	18.1	<p>和室畳交換費の皆増に伴う修繕料の増（対前年度 100.7%、302 千円）、隔年実施の建物定期調査委託料の皆増（対前年度 400 千円）などにより、対前年度 18.1%、764 千円の増額となりました。</p>

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		12. 電子計算費	112,315	99,484	12,831	12.9	社会保障・税番号制度負担金（中間サーバープラットフォーム）の皆増（対前年度 6,536 千円）、L G W A N 機器導入作業費の皆増（対前年度 3,635 千円）、情報セキュリティソフト導入設定事業費の皆増に伴う導入作業費の増（対前年度 1,248.1%、2,022 千円）、子ども子育て支援システムの運用開始に伴うシステム使用料の増（対前年度 1.6%、389 千円）などにより、対前年度 12.9%、12,831 千円の増額となりました。
		13. 開発費	168	238	△70	△29.4	
		14. 温泉事業費	27,481	27,633	△152	△0.6	バコティンヒーター交換工事、源泉ポンプ交換工事の皆増等に伴う温泉施設改修工事の増（対前年度 55.8%、2,790 千円）、予備用源泉ポンプ購入費の皆減（対前年度△2,808 千円）などにより、対前年度△0.6%、△152 千円の減額となりました。
	2.	徴税費	93,798	98,475	△4,677	△4.7	
		1. 税務総務費	66,197	73,138	△6,941	△9.5	人件費の減（対前年度△8.1%、△5,582 千円）、嘱託賃金の減（対前年度△49.3%、△1,394 千円）などにより、対前年度△9.5%、△6,941 千円の減額となりました。
		2. 賦課徴収費	27,601	25,337	2,264	8.9	固定資産システムリース料（G I S システム更新費用）の皆増（対前年度 1,411 千円）、登記情報利用手数料の皆増（対前年度 149 千円）、新增築等家屋調査業務委託料の増（対前年度 8.3%、541 千円）などにより、対前年度 8.9%、2,264 千円の増額となりました。

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	3.	戸籍住民基本台帳費	39,484	31,825	7,659	24.1	
		1. 戸籍住民基本台帳費	39,484	31,825	7,659	24.1	社会保障・税番号制度の番号付番開始に伴う通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金の皆増(対前年度7,001千円)などにより、対前年度24.1%、7,659千円の増額となりました。
	4.	選挙費	28,390	6,864	21,526	313.6	
		1. 選挙管理委員会費	279	282	△3	△1.1	
		2. 県知事選挙費	8,882	0	8,882	皆増	
		3. 県議会議員選挙費	6,199	2,288	3,911	170.9	
		4. 町長・町議会議員選挙費	13,030	0	13,030	皆増	
		農業委員会委員選挙費	0	4,294	△4,294	皆減	
	5.	統計調査費	10,988	9,611	1,377	14.3	
		1. 統計総務費	4,627	7,745	△3,118	△40.3	人件費の減(対前年度△40.1%、△3,101千円)などにより、対前年度△40.3%、△3,118千円の減額となりました。
		2. 各種統計調査費	6,361	1,866	4,495	240.9	5年に1回の本調査実施に伴う国勢調査調査員、指導員及び臨時職員賃金の皆増(対前年度5,435千円)、農林業センサス調査員、指導員及び臨時職員賃金の皆減(対前年度△1,017千円)などにより、対前年度240.9%、4,495千円の増額となりました。
	6.	監査委員会費	426	418	8	1.9	
		1. 監査委員会費	426	418	8	1.9	

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
3.	民生費		2,124,747	2,380,368	△255,621	△10.7	
	1.	社会福祉費	1,075,086	1,132,984	△57,898	△5.1	
		1. 社会福祉総務費	141,273	184,990	△43,717	△23.6	給付額の引下げ(10,000円⇒6,000円)及び加算措置の廃止に伴う臨時福祉給付金給付事業費の減(対前年度△44.3%、△21,538千円)、給付額の引下げ(10,000円⇒3,000円)に伴う子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の減(対前年度△57.1%、△20,776千円)、社会福祉協議会補助金の減(対前年度△7.0%、△2,002千円)などにより、対前年度△23.6%、△43,717千円の減額となりました。
		2. 国民年金費	122	376	△254	△67.6	年金システム改修委託料の皆減(対前年度△260千円)などにより、対前年度△67.6%、△254千円の減額となりました。
		3. 母子寡婦福祉費	219	254	△35	△13.8	対象者の減に伴う母子・父子家庭祝金の減(対前年度△12.5%、△30千円)などにより、対前年度△13.8%、△35千円の減額となりました。
		4. 老人福祉費	218,863	208,209	10,654	5.1	地域福祉計画・活動計画策定業務委託料の皆増(対前年度3,240千円)、介護給付費、地域支援事業費等の増に伴う介護保険事業特別会計繰出金の増(対前年度7.2%、13,030千円)、介護保険事業特別会計への移行に伴う介護慰労金の皆減(対前年度△6,250千円)などにより、対前年度5.1%、10,654千円の増額となりました。

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 地域振興事業費	809	849	△40	△4.7	普通旅費の減（対前年度△38.1%、△40千円）により、対前年度△4.7%、△40千円の減額となりました。
		6. 障害者福祉費	320,752	335,690	△14,938	△4.4	対象疾患の拡大に伴う難病患者見舞金の増、受給者増等による地域生活支援事業費の増、過去の決算実績（不用額の状況等）を勘案した障害者自立支援費及び障害児支援費の減などにより、対前年度△4.4%、△14,938千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 難病患者見舞金…100.0%、3,240千円の増額 ・ 地域生活支援事業費…5.0%、1,699千円の増額 ・ 障害者自立支援費…△4.4%、△11,752千円の減額 ・ 障害児支援費…△30.7%、△8,349千円の減額
		7. 医療福祉費	192,979	205,824	△12,845	△6.2	過去の決算実績（不用額の状況等）を勘案した医療費の減（対前年度△6.4%、△12,987千円）などにより、対前年度△6.2%、△12,845千円の減額となりました。
		8. 隣保館費	5,473	5,467	6	0.1	
		9. 老人福祉センター費	18,464	19,600	△1,136	△5.8	職員の若年化に伴う指定管理料の減により、対前年度△5.8%、△1,136千円の減額となりました。
		10. 後期高齢者医療費	175,918	171,719	4,199	2.4	広域連合からの通知に基づく療養給付費負担金の増（対前年度3.1%、4,140千円）などにより、対前年度2.4%、4,199千円の増額となりました。
		11. 老人保健対策費	214	6	208	3,466.7	還付金の増（対前年度20,800.0%、208千円）により、対前年度3,466.7%、208千円の増額となりました。

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	児童福祉費	1,049,603	1,247,326	△197,723	△15.9	
		1. 児童福祉総務費	13,800	17,874	△4,074	△22.8	産前・産後サポート事業広域実施委託料の皆増（対前年度190千円）、人件費の増（対前年度9.0%、899千円）、子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料の皆減（対前年度△4,731千円）などにより、対前年度△22.8%、△4,074千円の減額となりました。
		2. 児童手当費	410,475	420,359	△9,884	△2.4	過去の決算実績（不用額の状況等）を勘案した児童手当の減（対前年度△2.4%、△9,900千円）などにより、対前年度△2.4%、△9,884千円の減額となりました。
		3. 児童保育費	585,112	777,189	△192,077	△24.7	<p>子ども・子育て支援新制度の施行に伴う施設型給付費の皆増及び保育所運営委託料の減、実施園数の増に伴う延長保育費補助金の増、私立保育所施設整備補助金及び保育士等処遇改善臨時特例事業補助金の皆減などにより、対前年度△24.7%、△192,077千円の減額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設型給付費…23,211千円の皆増 保育所運営委託料…△4.2%、△22,919千円の減額 延長保育費補助金…100.0%、5,904千円の増額 私立保育所施設整備補助金…△185,207千円の皆減 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金…△10,790千円の皆減

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		4. 児童館費	17,928	1,678	16,250	968.4	児童館耐震改修事業費の皆増(対前年度 15,875 千円)などにより、対前年度 968.4%、16,250 千円の増額となりました。
		5. 学童保育事業費	22,288	30,226	△7,938	△26.3	明治第2学童クラブ分及び中央学童クラブ分の増に伴う学童クラブ指定管理料の増(対前年度 38.8%、5,586 千円)、明治第2学童クラブ改修事業費の皆減(対前年度△12,240 千円)、学童クラブ新設調査設計業務委託料の皆減(対前年度△1,600 千円)などにより、対前年度△26.3%、△7,938 千円の減額となりました。
		3. 災害救助費	4	4	0	0.0	
		1. 災害救助費	4	4	0	0.0	
		4. 生活保護費	54	54	0	0.0	
		1. 生活保護総務費	54	54	0	0.0	

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
4.	衛生費		705,730	727,901	△22,171	△3.0	
	1.	保健衛生費	530,267	546,521	△16,254	△3.0	
		1. 保健衛生総務費	359,013	370,373	△11,360	△3.1	<p>よしおか健康No.1ダイヤル委託料の皆増、国民健康保険事業特別会計繰出金の増、人件費の増、渋川広域負担金（火葬運営等）の減、水道事業会計繰出金の減、過去の決算実績（不用額の状況等）を勘案したわかば健診事業費の減、吉岡町健康づくり計画策定委託料の皆減などにより、対前年度△3.1%、△11,360千円の減額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ よしおか健康No.1ダイヤル委託料…2,268千円の皆増 ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金…4.9%、9,592千円の増額 ・ 人件費の増…3.2%、2,414千円の増額 ・ 渋川広域負担金（火葬運営等）…△42.4%、△10,767千円の減額 ・ 水道事業会計繰出金…△25.0%、△10,000千円の減額 ・ わかば健診事業費…△39.4%、△1,505千円の減額 ・ 吉岡町健康づくり計画策定委託料…△4,644千円の皆減

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 予防費	77,916	82,587	△4,671	△5.7	過去の決算実績（不用額の状況等）を勘案した予防接種委託料の減（対前年度△5.1%、△4,082千円）などにより、対前年度△5.7%、△4,671千円の減額となりました。
		3. 母子衛生費	35,505	29,802	5,703	19.1	単価及び人数増に伴う妊婦健康診査委託料の増（対前年度32.3%、5,703千円）、人数増に伴う養育医療費の増（対前年度17.6%、300千円）などにより、対前年度19.1%、5,703千円の増額となりました。
		4. 健康増進費	35,110	40,827	△5,717	△14.0	総合健診化に伴う事務委託料（システム改修等）の増（対前年度115.7%、3,619千円）、過去の決算実績（不用額の状況等）を勘案した健康診査等委託料の減（対前年度△25.0%、△7,214千円）、群大クラブへの委託終了に伴うよしおか健康No.1プロジェクト事業委託料の皆減（対前年度△1,995千円）などにより、対前年度△14.0%、△5,717千円の減額となりました。
		5. 環境衛生費	13,230	13,422	△192	△1.4	人件費の増（対前年度2.3%、165千円）、浄化槽設置整備事業費補助金の減（対前年度△6.2%、△348千円）などにより、対前年度△1.4%、△192千円の減額となりました。
		6. 保健センター費	9,493	9,510	△17	△0.2	電気料の増（対前年度13.6%、316千円）、清掃委託料の減（対前年度△11.3%、△360千円）などにより、対前年度△0.2%、△17千円の減額となりました。

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	清掃費	175,463	181,380	△5,917	△3.3	
		1. し尿処理費	21,520	23,339	△1,819	△7.8	渋川広域負担金(し尿運営等)の減により、対前年度△7.8%、△1,819千円の減額となりました。
		2. 塵芥処理費	153,943	158,041	△4,098	△2.6	渋川広域負担金(ごみ運営等)の減(対前年度△3.6%、△3,887千円)などにより、対前年度△2.6%、△4,098千円の減額となりました。
	5.	労働費	21,665	18,958	2,707	14.3	
		1. 労働諸費	21,665	18,958	2,707	14.3	
		1. 労働諸費	21,665	18,958	2,707	14.3	新築住宅件数の増に伴う勤労者住宅資金利子補給の増(対前年度20.1%、2,674千円)などにより、対前年度14.3%、2,707千円の増額となりました。
	6.	農林水産業費	315,170	316,826	△1,656	△0.5	
		1. 農業費	299,074	299,462	△388	△0.1	
		1. 農業委員会費	19,530	19,245	285	1.5	
		2. 農業総務費	43,470	50,858	△7,388	△14.5	人件費の減により、対前年度△14.5%、△7,388千円の減額となりました。
		3. 農業振興費	21,543	22,924	△1,381	△6.0	豪雪災害緊急対策資金保証料補助金の皆増(対前年度2,186千円)、5年に1回の見直しに伴う農業振興地域整備計画書作成業務委託料の皆増(対前年度530千円)、国の経済対策により継続就農者分が平成26年度へ前倒しされたことに伴う青年就農給付金の減(対前年度△71.4%、△3,750千円)などにより、対前年度△6.0%、△1,381千円の減額となりました。

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		4. 畜産振興費	1,771	2,287	△516	△22.6	過去の決算実績(不用額の状況等)を勘案した畜産環境対策事業補助金の減(対前年度△27.3%、△405千円)などにより、対前年度△22.6%、△516千円の減額となりました。
		5. 農地費	27,689	30,093	△2,404	△8.0	農業用排水路等補修工事の増(対前年度73.6%、636千円)、労務単価及び電気料等の増に伴う水資源機構管理費負担金の増(対前年度25.8%、959千円)、小規模農村整備事業負担金の減(対前年度△53.6%、△4,125千円)などにより、対前年度△8.0%、△2,404千円の減額となりました。
		6. 地籍調査費	29,212	12,528	16,684	133.2	南下I地区の着手に伴う調査面積の増による地籍調査業務委託料の増(対前年度158.5%、10,065千円)及び復元測量業務委託料の増(対前年度715.3%、8,348千円)、維持管理システム購入費の皆減(対前年度△3,024千円)などにより、対前年度133.2%、16,684千円の増額となりました。
		7. 湧水対策施設維持管理費	34,024	34,878	△854	△2.4	ネットフェンス補修工事の皆増に伴う管路施設等修繕工事の増(対前年度250.0%、1,000千円)、電気料の増(対前年度10.4%、2,808千円)、高崎渋川線バイパス3期工区管路施設補償工事の減(対前年度△74.7%、△4,419千円)などにより、対前年度△2.4%、△854千円の減額となりました。
		8. 農業集落排水事業費	121,835	126,649	△4,814	△3.8	農業集落排水事業特別会計繰出金の減により、対前年度△3.8%、△4,814千円の減額となりました。

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	林業費	16,096	17,364	△1,268	△7.3	
		1. 林業総務費	10,398	12,288	△1,890	△15.4	人件費の増（対前年度 1.1%、107 千円）、県治山事業負担金の皆減（対前年度△2,000 千円）などにより、対前年度△15.4%、△1,890 千円の減額となりました。
		2. 林業振興費	5,698	5,076	622	12.3	止めさし用具（炭酸ガス安楽死装置）購入費の皆増、林道補修工事の増、鳥獣駆除委託料の増、町有林管理委託料の減などにより、対前年度 12.3%、622 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 止めさし用具（炭酸ガス安楽死装置）購入費…100 千円の皆増 ・ 林道補修工事…100.0%、500 千円の増額 ・ 鳥獣駆除委託料…57.0%、309 千円の増額 ・ 町有林管理委託料…△50.0%、△100 千円の減額
	7.	商工費	29,919	56,234	△26,315	△46.8	
		1. 商工費	29,919	56,234	△26,315	△46.8	
		1. 商工総務費	27,310	53,479	△26,169	△48.9	ぐんま新技術・新製品開発推進補助金の皆増（対前年度 400 千円）、緊急雇用基金事業委託料の皆減（対前年度△25,953 千円）、群馬県信用保証協会出捐金の皆減（対前年度△1,000 千円）などにより、対前年度△48.9%、△26,169 千円の減額となりました。

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 観光費	2,609	2,755	△146	△5.3	吉岡町PR事業交付金の皆増(対前年度330千円)、グリーンフラワー花代の皆増に伴う消耗品費の増(対前年度333.3%、500千円)、観光案内板作成及び設置工事費の皆減(対前年度△1,000千円)などにより、対前年度△5.3%、△146千円の減額となりました。
8.	土木費		590,013	539,350	50,663	9.4	
	1.	土木管理費	23,836	22,677	1,159	5.1	
		1. 土木総務費	23,836	22,677	1,159	5.1	人件費の増(対前年度2.7%、562千円)、道路関係登記委託料の増(対前年度30.9%、585千円)などにより、対前年度5.1%、1,159千円の増額となりました。
	2.	道路橋梁費	173,490	114,758	58,732	51.2	
		1. 道路橋梁総務費	10,769	7,007	3,762	53.7	大榛橋架け替え支障物件移設等負担金(榛東村施工)の皆増(対前年度9,000千円)、大榛橋架け替え実施設計負担金(榛東村施工)の皆減(対前年度△4,500千円)、境界確認調査委託料の減(対前年度△44.0%、△785千円)などにより、対前年度53.7%、3,762千円の増額となりました。

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 道路維持費	58,040	57,032	1,008	1.8	<p>道路管理台帳システムの入替えに伴う道路管理台帳管理システム・調書管理システムリース料及び道路台帳管理システム入替用パソコン購入費の皆増、道路台帳更新委託料の増、道路清掃委託料の増、道路維持補修工事費の減などにより、対前年度 1.8%、1,008 千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路管理台帳管理システム・調書管理システムリース料…927 千円の皆増 道路台帳管理システム入替用パソコン購入費…141 千円の皆増 道路台帳更新委託料…27.0%、2,163 千円の増額 道路清掃委託料…26.3%、2,157 千円の増額 道路維持補修工事費…△20.3%、△4,441 千円の減額

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 道路新設改良費	73,619	37,648	35,971	95.5	<p>人件費の増、町道改良測量設計委託料（単独）の増、用地買収費（単独）の増、補償費（町道改良工事外）の増、電柱移転補償費の減などにより、対前年度 95.5%、35,971 千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費…33.7%、5,105 千円の増額 ・ 町道改良測量設計委託料（単独）…920.0%、13,800 千円の増額 ・ 用地買収費（単独）…327.0%、16,024 千円の増額 ・ 補償費（町道改良工事外）…175.0%、3,500 千円の増額 ・ 電柱移転補償費…△52.4%、△1,100 千円の減額
		4. 交通安全施設等整備事業費	1,062	1,071	△9	△0.8	
		5. 橋梁維持費	30,000	12,000	18,000	150.0	橋梁長寿命化修繕詳細設計業務の増（対前年度 25.0%、2,000 千円）、橋梁維持補修工事（補助）の増（対前年度 400.0%、16,000 千円）により、対前年度 150.0%、18,000 千円の増額となりました。
		3. 河川費	1,945	7,411	△5,466	△73.8	
		1. 河川総務費	1,083	6,503	△5,420	△83.3	河川管理用道路整備工事費の減（対前年度△83.4%、△5,420 千円）により、対前年度△83.3%、△5,420 千円の減額となりました。
		2. 河川環境整備事業費	862	908	△46	△5.1	

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	4.	都市計画費	389,374	392,971	△3,597	△0.9	
		1. 都市計画総務費	30,959	32,560	△1,601	△4.9	<p>人件費の増、土地利用検討業務委託、都市計画情報システム更新業務委託及び群馬県パーソントリップ調査資料作成業務委託の皆増、吉岡町平面図等作成業務委託の皆減などにより、対前年度△4.9%、△1,601千円の減額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費…39.1%、6,282千円の増額 ・ 土地利用検討業務委託…7,000千円の皆増 ・ 都市計画情報システム更新業務委託…650千円の皆増 ・ 群馬県パーソントリップ調査資料作成業務委託…270千円の皆増 ・ 吉岡町平面図等作成業務委託…△16,000千円の皆減
		2. 都市施設費	150,806	153,954	△3,148	△2.0	<p>午王頭川親水公園整備基本構想策定業務委託の皆増（対前年度3,240千円）、駒寄スマートIC大型車対応化事業費の減（対前年度△18.7%、△7,013千円）、南下城山防災公園事業費の増（対前年度0.7%、726千円）などにより、対前年度△2.0%、△3,148千円の減額となりました。</p>
		3. 下水道費	207,609	206,457	1,152	0.6	<p>公共下水道事業特別会計繰出金の増により、対前年度0.6%、1,152千円の増額となりました。</p>

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	5.	住宅費	1,368	1,533	△165	△10.8	
		1. 住宅管理費	1,368	1,533	△165	△10.8	隔年実施の排水管清掃の実施に伴う施設管理委託料の増(対前年度75.7%、140千円)、修繕料の減(対前年度△28.6%、△200千円)、維持補修工事の減(対前年度△20.0%、△100千円)などにより、対前年度△10.8%、△165千円の減額となりました。
	9.	消防費	294,111	296,047	△1,936	△0.7	
		1. 消防費	294,111	296,047	△1,936	△0.7	
		1. 非常勤消防費	29,745	19,513	10,232	52.4	消防無線のデジタル化に伴う消防団装備品購入費の皆増(対前年度9,995千円)などにより、対前年度52.4%、10,232千円の増額となりました。
		2. 消防施設費	255,384	265,055	△9,671	△3.6	高崎渋川バイパス3期工区の着工に伴う防火水槽移設工事費の皆減(対前年度△6,100千円)、渋川広域負担金(消防救急等)の減(対前年度△1.5%、△3,650千円)などにより、対前年度△3.6%、△9,671千円の減額となりました。
		3. 水防費	130	150	△20	△13.3	
		4. 災害対策費	2,928	4,545	△1,617	△35.6	携帯メール配信システム初期導入業務委託料の皆減(対前年度△1,647千円)などにより、対前年度△35.6%、△1,617千円の減額となりました。

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 無線放送施設設置事業費	5,924	6,784	△860	△12.7	消防無線の広域化に伴う防災行政無線遠隔制御器接続変更業務委託料の皆増(対前年度205千円)、戸別受信機購入費の減(対前年度△40.0%、△972千円)などにより、対前年度△12.7%、△860千円の減額となりました。
10.	教育費		919,982	571,408	348,574	61.0	
	1.	教育総務費	130,826	123,685	7,141	5.8	
		1. 教育委員会費	871	874	△3	△0.3	
		2. 事務局費	129,955	122,811	7,144	5.8	人件費の増(対前年度2.0%、1,149千円)、特別支援学級補助員の増員に伴うマイタウンティーチャー賃金の増(対前年度17.1%、2,749千円)、5年に1回の社会科副読本作成に伴う印刷製本費の増(対前年度1,631.1%、2,936千円)などにより、対前年度5.8%、7,144千円の増額となりました。
	2.	小学校費	151,732	99,273	52,459	52.8	
		1. 学校管理費	67,944	67,141	803	1.2	3年に1回の床清掃の実施に伴う明小清掃委託料の増(対前年度47.1%、512千円)、借地面積の増に伴う駒小職員駐車場用地賃借料の増(対前年度93.8%、347千円)などにより、対前年度1.2%、803千円の増額となりました。

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 教育振興費	36,577	22,653	13,924	61.5	<p>4年に1回の教科書改訂に伴う指導書等及び教材用備品の皆増、要・準要保護児童就学援助費の増、児童1人当たりの補助単価の引上げ(500円/月⇒950円/月)に伴う学校給食事業特別会計繰出金の増などにより、対前年度61.5%、13,924千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 明小教科書改訂に伴う指導書等…1,513千円の皆増 ・ 明小教科書改訂に伴う教材用備品…1,299千円の皆増 ・ 明小要・準要保護児童就学援助費…149.9%、1,019千円の増額 ・ 明小学校給食事業特別会計繰出金…84.9%、2,754千円の増額 ・ 駒小教科書改訂に伴う指導書等…1,646千円の皆増 ・ 駒小教科書改訂に伴う教材用備品…1,395千円の皆増 ・ 駒小要・準要保護児童就学援助費…73.6%、585千円の増額 ・ 駒小学校給食事業特別会計繰出金…85.8%、3,876千円の増額

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 学校建設費	47,211	9,479	37,732	398.1	<p>明小校庭整備工事の皆減、駒小トイレ改修事業費の増、駒小維持補修工事の減、駒小インターホン入替工事の皆減などにより、対前年度 398.1%、37,732 千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 明小校庭整備工事…△1,300 千円の皆減 ・ 駒小トイレ改修事業費…2,256.6%、42,536 千円の増額 ・ 駒小維持補修工事…△64.2%、△1,037 千円の減額 ・ 駒小インターホン入替工事…△3,000 千円の皆減
	3.	中学校費	73,106	76,873	△3,767	△4.9	
		1. 学校管理費	45,244	52,438	△7,194	△13.7	<p>3年に1回の床清掃の皆減に伴う清掃委託料の減(対前年度△20.6%、△440千円)、職員用パソコンリースの終了に伴う電算機器リース料の減(対前年度△37.2%、△4,544千円)、グランドピアノ購入費の皆減に伴う教育用備品の減(対前年度△73.7%、△2,316千円)などにより、対前年度△13.7%、△7,194千円の減額となりました。</p>

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 教育振興費	25,572	19,899	5,673	28.5	吹奏楽器購入費の皆増、要・準要保護生徒就学援助費の増、特別支援学級就学奨励費の増、生徒1人当たりの補助単価の引上げ(500円/月⇒950円/月)に伴う学校給食事業特別会計繰出金の増などにより、対前年度28.5%、5,673千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 吹奏楽器購入費…650千円の皆増 ・ 要・準要保護生徒就学援助費…41.0%、623千円の増額 ・ 特別支援学級就学奨励費…43.6%、346千円の増額 ・ 学校給食事業特別会計繰出金…98.7%、3,665千円の増額
		3. 学校建設費	2,290	4,536	△2,246	△49.5	維持補修工事費の増(対前年度159.9%、1,070千円)、体育館サブアリーナ天井改修工事費の皆減(対前年度△3,867千円)などにより、対前年度△49.5%、△2,246千円の減額となりました。
		4. 社会教育費	140,505	133,837	6,668	5.0	
		1. 社会教育総務費	22,371	17,818	4,553	25.6	人件費の増(対前年度54.0%、4,433千円)などにより、対前年度25.6%、4,553千円の増額となりました。
		2. 公民館費	889	832	57	6.9	
		3. 図書館費	30,645	32,350	△1,705	△5.3	嘱託職員賃金の減(対前年度△32.5%、△1,891千円)などにより、対前年度△5.3%、△1,705千円の減額となりました。

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		4. 文化センター費	77,392	73,517	3,875	5.3	<p>ホール内業務の外部委託に伴う舞台・音響・照明技術操作業務委託料の増及び人件費の減、自主事業委託料の減、電気料の増などにより、対前年度 5.3%、3,875 千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 舞台・音響・照明技術操作業務委託料…3,326.9%、8,650 千円の増額 ・ 人件費の減…△27.0%、△4,148 千円の減額 ・ 自主事業委託料…△59.7%、△2,398 千円の減額 ・ 電気料…9.0%、1,296 千円の増額
		5. 文化財保護・調査費	9,208	9,320	△112	△1.2	<p>文化財保護・調査費の増（対前年度 4.1%、259 千円）、民間開発本調査費の減（対前年度△12.1%、△371 千円）により、対前年度△1.2%、△112 千円の減額となりました。</p>

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	5.	保健体育費	325,368	44,436	280,932	632.2	
		1. 保健体育総務費	325,368	44,436	280,932	632.2	<p>八幡山グラウンド拡張事業費の増、社会体育館改修事業費の皆増などにより、対前年度 632.2%、280,932 千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 八幡山グラウンド拡張事業基本設計委託料…△11,000 千円の皆減 ・ 八幡山グラウンド拡張事業（文化財事務所移転）実施設計業務委託料…7,000 千円の皆増 ・ 八幡山グラウンド用地買収費…54,105 千円の皆増 ・ 八幡山グラウンド建物・立木補償…60,270 千円の皆増 ・ 社会体育館改修工事監理業務委託料…4,536 千円の皆増 ・ 社会体育館改修工事…164,744 千円の皆増
	6.	給食センター費	98,445	93,304	5,141	5.5	
		1. 給食センター費	98,445	93,304	5,141	5.5	<p>蒸気回転釜等改修工事費の皆増（対前年度 24,780 千円）、食缶購入費の皆増（対前年度 1,428 千円）、消毒保管庫購入費の皆減（対前年度△21,039 千円）などにより、対前年度 5.5%、5,141 千円の増額となりました。</p>
11.		災害復旧費	10	10	0	0.0	
		1. 公共土木施設災害復旧費	5	5	0	0.0	
		1. 道路橋梁災害復旧費	3	3	0	0.0	
		2. 河川災害復旧費	2	2	0	0.0	

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	農林水産業施設災害復旧費	5	5	0	0.0	
		1. 農業用施設災害復旧費	2	2	0	0.0	
		2. 農地災害復旧費	1	1	0	0.0	
		3. 林業施設災害復旧費	2	2	0	0.0	
12.		公債費	556,149	550,821	5,328	1.0	
	1.	公債費	556,149	550,821	5,328	1.0	
		1. 元金	491,257	479,454	11,803	2.5	<p>臨時財政対策債（平成24年度債）の償還開始に伴う皆増、臨時財政対策債（平成23年度債）の増、元利均等型で借り入れた町債の元金分償還額の増、減税補てん債（平成16年度債（平成7・8年度借換分））の償還終了に伴う皆減などにより、対前年度2.5%、11,803千円の増額となりました。</p> <p>【主な対前年度増減内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時財政対策債（平成24年度債）…14,113千円の皆増 ・ 臨時財政対策債（平成23年度債）…100.0%、15,000千円の増額 ・ 減税補てん債（平成16年度債（平成7・8年度借換分））…△16,728千円の皆減
		2. 利子	64,891	71,366	△6,475	△9.1	<p>元利均等型で借り入れた町債の元金分償還額の増に伴う利子分償還額の減などにより、対前年度△9.1%、△6,475千円の減額となりました。</p>
		3. 公債諸費	1	1	0	0.0	

款	項	目	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
13.	諸支出金		37	39	△2	△5.1	
	1.	諸支出金	1	1	0	0.0	
		1. 財産取得費	1	1	0	0.0	
	2.	土地開発基金費	36	38	△2	△5.3	
		1. 土地開発基金費	36	38	△2	△5.3	預金利率の減に伴う利子分積立金の減により、対前年度△5.3%、△2千円の減額となりました。
14.	予備費		9,669	9,133	536	5.9	
	1.	予備費	9,669	9,133	536	5.9	
		1. 予備費	9,669	9,133	536	5.9	
	歳 出 合 計		6,479,000	6,320,000	159,000	2.5	

3. 会計別予算計上状況

(1) 会計別予算計上額一覧（水道事業会計除く）

区 分	27年度		26年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
一般会計	6,479,000	58.8	6,320,000	60.0	159,000	2.5
特別会計	4,551,343	41.2	4,235,836	40.0	315,507	7.4
学校給食事業	114,928	1.0	113,955	1.1	973	0.9
公共下水道事業	340,455	3.1	410,465	3.9	△70,010	△17.1
国民健康保険事業	2,414,620	21.9	2,136,879	20.2	277,741	13.0
農業集落排水事業	156,184	1.4	159,940	1.5	△3,756	△2.3
住宅新築資金等貸付事業	4,206	0.0	4,075	0.0	131	3.2
介護保険事業	1,358,187	12.3	1,249,159	11.8	109,028	8.7
後期高齢者医療事業	162,763	1.5	161,363	1.5	1,400	0.9
合 計	11,030,343	100.0	10,555,836	100.0	474,507	4.5

(2) 会計別一般会計繰入金の状況

区 分	27年度 計上額 (千円)	26年度 計上額 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)
特別会計	789,273	759,963	29,310	3.9
学校給食事業	21,766	11,472	10,294	89.7
公共下水道事業	207,609	206,457	1,152	0.6
国民健康保険事業	206,884	197,295	9,589	4.9
農業集落排水事業	121,835	126,649	△4,814	△3.8
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	0.0
介護保険事業	194,228	181,198	13,030	7.2
後期高齢者医療事業	36,951	36,892	59	0.2
水道事業会計	30,000	40,000	△10,000	△25.0
合 計	819,273	799,963	19,310	2.4

4. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 114,500千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,346,281千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	児童福祉	1,107,952	635,786	0	159,482	30,904	281,780
	母子福祉	34,641	2,096	0	0	3,214	29,331
	高齢者福祉	41,927	1,011	0	451	3,998	36,467
	障害者福祉	297,440	197,872	0	13,078	8,547	77,943
	小 計	1,481,960	836,765	0	173,011	46,663	425,521
社会 保険	国民健康保険	203,157	64,124	0	0	13,738	125,295
	介護保険	166,237	0	0	0	16,428	149,809
	後期高齢者医療保険	166,967	20,999	0	0	14,425	131,543
	小 計	536,361	85,123	0	0	44,591	406,647
保健 衛生	医療施策	203,347	91,526	0	500	11,001	100,320
	予防対策	77,334	65	0	0	7,634	69,635
	健康増進対策	47,279	600	0	0	4,611	42,068
	小 計	327,960	92,191	0	500	23,246	212,023
合 計		2,346,281	1,014,079	0	173,511	114,500	1,044,191

5. 渋川広域組合負担金

(1) 負担割合等

区 分	広域負担金合計				負担割合									負担割 の種別
					吉岡町			渋川市			榛東村			
	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	27年度 (%)	26年度 (%)	増減 (%)	27年度 (%)	26年度 (%)	増減 (%)	27年度 (%)	26年度 (%)	増減 (%)	
一般経費	136,279	156,042	△19,763	△12.7	17.8	17.8	0.0	68.7	68.7	0.0	13.5	13.5	0.0	人口
救急医療	31,498	31,358	140	0.4	17.8	17.8	0.0	68.7	68.7	0.0	13.5	13.5	0.0	人口
夜間急患	24,511	24,732	△221	△0.9	13.0	14.2	△1.2	76.8	76.6	0.2	10.2	9.2	1.0	利用者
火葬運営	53,595	52,128	1,467	2.8	13.3	13.6	△0.3	76.1	75.2	0.9	10.6	11.2	△0.6	利用者
火葬借地	2,020	2,020	0	0.0	13.3	13.6	△0.3	76.1	75.2	0.9	10.6	11.2	△0.6	利用者
ごみ運営	519,553	549,694	△30,141	△5.5	17.8	17.7	0.1	68.5	68.8	△0.3	13.7	13.5	0.2	搬入量
ごみ周辺	8,000	8,000	0	0.0	17.8	17.7	0.1	68.5	68.8	△0.3	13.7	13.5	0.2	搬入量
し尿運営	143,131	154,696	△11,565	△7.5	15.1	15.1	0.0	73.3	72.1	1.2	11.6	12.8	△1.2	搬入量
職訓運営	1,936	1,759	177	10.1	17.8	17.8	0.0	68.7	68.7	0.0	13.5	13.5	0.0	人口
消防救急	1,347,224	1,381,632	△34,408	△2.5	17.4	17.5	△0.1	68.6	68.4	0.2	14.0	14.1	△0.1	需要額
体育運営	5,189	5,576	△387	△6.9	17.8	17.8	0.0	68.7	68.7	0.0	13.5	13.5	0.0	人口
火葬公債	40,662	101,163	△60,501	△59.8	17.8	17.8	0.0	68.7	68.7	0.0	13.5	13.5	0.0	人口
ごみ公債	102,401	99,542	2,859	2.9	9.3	9.1	0.2	83.6	84.0	△0.4	7.1	6.9	0.2	人口
消防公債	63,098	43,183	19,915	46.1	17.8	17.8	0.0	68.7	68.7	0.0	13.5	13.5	0.0	人口
合 計	2,479,097	2,611,525	△132,428	△5.1	17.0	17.0	0.0	69.7	69.6	0.1	13.3	13.4	△0.1	

(2) 市町村別負担金比較

区 分	吉岡町				渋川市				榛東村			
	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	27年度 (千円)	26年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)
一般経費	24,314	27,840	△3,526	△12.7	93,573	107,143	△13,570	△12.7	18,392	21,059	△2,667	△12.7
救急医療	5,620	5,595	25	0.4	21,627	21,531	96	0.4	4,251	4,232	19	0.4
夜間急患	3,203	3,501	△298	△8.5	18,818	18,957	△139	△0.7	2,490	2,274	216	9.5
火葬運営	7,131	7,098	33	0.5	40,792	39,167	1,625	4.1	5,672	5,863	△191	△3.3
火葬借地	269	275	△6	△2.2	1,537	1,518	19	1.3	214	227	△13	△5.7
ごみ運営	92,730	97,076	△4,346	△4.5	355,733	378,552	△22,819	△6.0	71,090	74,066	△2,976	△4.0
ごみ周辺	1,428	1,413	15	1.1	5,477	5,509	△32	△0.6	1,095	1,078	17	1.6
し尿運営	21,520	23,339	△1,819	△7.8	104,966	111,491	△6,525	△5.9	16,645	19,866	△3,221	△16.2
職訓運営	346	314	32	10.2	1,329	1,208	121	10.0	261	237	24	10.1
消防救急	234,966	242,169	△7,203	△3.0	923,401	944,948	△21,547	△2.3	188,857	194,515	△5,658	△2.9
体育運営	926	995	△69	△6.9	3,563	3,829	△266	△6.9	700	752	△52	△6.9
火葬公債	7,254	18,048	△10,794	△59.8	27,920	69,462	△41,542	△59.8	5,488	13,653	△8,165	△59.8
ごみ公債	9,549	9,105	444	4.9	85,629	83,550	2,079	2.5	7,223	6,887	336	4.9
消防公債	11,257	7,704	3,553	46.1	43,325	29,651	13,674	46.1	8,516	5,828	2,688	46.1
合 計	420,513	444,472	△23,959	△5.4	1,727,690	1,816,516	△88,826	△4.9	330,894	350,537	△19,643	△5.6

6. 主要事業一覧表

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 議会費	新規	議会映像配信事業 1,750	13 委託料 ・ 議会映像配信業務委託	1,750	34P	開かれた議会を目指す施策の一環として、議会中継システムの導入を進めており、平成26年第1回定例会から新システムの運用を開始し、庁内に設置したモニターで本会議の中継を行っている。 平成27年度からはVOD (ビデオ・オン・デマンド) によるインターネット配信を実施する。	議会事務局	町民行政
			○ 一般財源	1,750				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 一般管理 費	継続	自治会事務委託 35,496	13 委託料 ・ 自治会事務委託料	35,496	37P	住民サービスの充実及び町政の能率的かつ円滑な運営を図るため、広報誌、行政連絡文書の配布・回覧等を自治会に委託する。	町民生活課 (町民サービス室)	町民行政
			○ 一般財源	35,496				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 一般管理 費	継続	自治会活動 支援事業 8,607	14 使用料及び賃借料		37P	より良い地域づくりを目指すことを目的とし、 自治会活動の全般にわたり助成する。 また、地域づくりの拠点となる集会所施設の修 理費用や維持管理費の一部を助成し、地域住民の 福祉の向上を図る。	町民生活課 (町民サービス室)	町民 行政
			・住民広場借地料	1,213				
			19 負担金、補助及び交付金		38P			
			・自治会振興助成金	2,600				
・自治会連合会活動補助金	100							
			・地域づくり振興事業補助金	1,300				
			・集会施設地代助成事業補助金	120				
			・集会施設等整備事業補助金	924				
			・魅力あるコミュニティ助成事 業助成金	1,750				
			・集会施設維持管理における交 付金	600				
			20 諸収入		31P			
			・魅力あるコミュニティ助成事 業助成金	1,750				
			○ 一般財源	6,857	-			
6 企画費	新規	総合計画 後期基本計画 策定業務 2,477	1 報酬		41P	吉岡町では、平成23年度から平成32年度ま での10年間を計画期間とする「第5次吉岡町総 合計画」を策定し、目指す将来都市像「キラリよ しおか〜人と自然輝く丘の手タウン吉岡町〜」の 実現に向け、様々な施策を推進している。 平成27年度は、平成28年3月をもって計画 期間が終了する「前期基本計画」を踏まえ、平成 28年度から平成32年度までの5年間を計画期 間とする「後期基本計画」の策定を行う。	総務政策課 (政策室)	町民 行政
			・総合計画審議会委員	238				
			8 報償費		42P			
			・講師謝礼(企画費)	72				
			11 需用費					
・食糧費(企画費)	7							
13 委託料			・総合計画後期基本計画策定業 務委託	2,160				
			○ 一般財源	2,477	-			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					
8 諸費	新規	防犯カメラ 設置事業 4,459	11 需用費	43P	住民の安心・安全、児童・生徒の通学路の安全確保、町有施設の安全管理を目的として、防犯カメラを設置する。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利	
			・防犯カメラ電気料					130
			13 委託料					260
			・防犯カメラ保守点検委託料					
15 工事請負費	4,069							
・防犯カメラ設置工事								
			○ 一般財源	4,459	-			
10 交通対策 費	継続	道路交通安全施設 整備事業 5,000	15 工事請負費	44P	道路反射鏡、区画線、ガードレールなどの交通安全施設を整備し、交通安全の向上を図る。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利	
			・道路交通安全施設工事					5,000
			11 交通安全対策特別交付金					3,910
			・交通安全対策特別交付金					
○ 一般財源	1,090	-						
11 コミュニ ティセンタ ー供用施設 費	新規	コミュニティー センター和室 置交換事業 302	11 需用費	45P	汚れや損傷があるコミュニティーセンター和室の畳(43畳)を交換し、利便性の向上を図る。	財務課 (財政室)	健康 福祉	
			・修繕料					302
			○ 一般財源					302

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
14 温泉事業 費	継続	吉岡町緑地運動 公園及びリゾート ピア吉岡管理業務 27,481	8 報償費		46P	吉岡町緑地運動公園 (河川敷公園) 及びよしお か温泉リゾートピア吉岡の管理を、(株)吉岡町振興 公社を指定管理者として行わせることにより、効 率的な運営と住民福祉の向上を図る。 なお、指定期間は、平成24年度から平成28 年度までの5年間。	財務課 (財政室)	町民 行政
			・温泉施設等調査研究会謝礼	62				
			9 旅費		47P			
			・温泉施設等調査研究会費用弁 償	15				
			・温泉施設等調査研究会旅費	4				
			11 需用費					
			・印刷製本費	210				
・修繕料 (温泉施設用)	500							
13 委託料								
・緑地運動公園及びリゾートピ ア吉岡指定管理料	18,900							
15 工事請負費								
・温泉施設改修工事	7,790							
○ 一般財源		27,481		-				

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
2 県知事選挙費	新規	県知事選挙事務 8,882	1 報酬			県知事選挙を執行する。	総務政策課 (庶務行政室)	町民 行政
			・投票管理者	218				
			・開票管理者	11				
			・開票立会人	88				
			・投票立会人	457	50P			
			3 職員手当等					
			・投開票事務従事者手当	3,840				
			8 報償費					
			・ポスター掲示場設置謝礼	86				
			11 需用費					
			・選挙事務用品	200				
			・食糧費	302				
			・印刷製本費	100				
			・修繕料	43				
			12 役務費					
			・郵便料	408				
			・臨時電話料	95				
			13 委託料		51P			
			・ポスター掲示場設置委託	497				
			・投開票施設設置委託	1,227				
・選挙事務電算委託	1,080							
14 使用料及び賃借料								
・投票所借上料	50							
・施設借上料	90							
18 備品購入費								
・選挙用備品	90							
15 県支出金		26P						
・県知事選挙費	6,625							
○ 一般財源	2,257	-						

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 県議会議員選挙費	継続	県議会議員 選挙事務 6,199	1 報酬		51P	県議会議員選挙を執行する。	総務政策課 (庶務行政室)	町民 行政
			・投票管理者	162				
			・開票管理者	11				
			・開票立会人	88				
			・投票立会人	362				
			3 職員手当等					
			・投開票事務従事者手当	3,438				
			8 報償費					
			・ポスター掲示場設置謝礼	86				
			11 需用費					
			・選挙事務用品	200				
			・食糧費	260				
			・印刷製本費	10				
			・修繕料	43				
			12 役務費					
・郵便料	408							
・臨時電話料	95							
13 委託料								
・投開票施設設置委託	806							
14 使用料及び賃借料								
・投票所借上料	50							
・施設借上料	90							
18 備品購入費								
・選挙用備品	90							
15 県支出金								
・ 県議会議員選挙費	4,685	26P						
○ 一般財源	1,514	-						

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					
4 町長・町 議会議員選 挙費	新規	町長・町議会議員 選挙事務 13,030	1 報酬		52P	町長・町議会議員選挙を執行する。	総務政策課 (庶務行政室)	町民 行政
			・投票管理者	129				
			・選挙長	11				
			・選挙立会人	141				
			・投票立会人	305				
			3 職員手当等					
			・投開票事務従事者手当	4,204				
			8 報償費					
			・ポスター掲示場設置謝礼	86				
			11 需用費					
			・選挙事務用品	450				
			・食糧費	266				
			・印刷製本費	754				
			・修繕料	43				
			12 役務費					
			・郵便料	2,062				
			・臨時電話料	95				
			13 委託料					
			・ポスター掲示場設置委託	2,441				
			・投開票施設設置委託	806				
・選挙事務電算委託	864							
14 使用料及び賃借料								
・投票所借上料	50							
・施設借上料	174							
18 備品購入費								
・選挙用備品	90							
19 負担金、補助及び交付金								
・不在者投票事務処理交付金	59							
○ 一般財源	13,030	-						

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)						
2 各種統計 調査費	新規	国勢調査 6,225	1 報酬			53P	国勢調査は、日本国内に住むすべての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査であり、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、統計法に基づき、5年に一度実施される。 国勢調査の結果は、福祉施策や生活環境の整備、災害対策など、日本の未来をつくるために欠かせない様々な施策の計画策定などに利用されている。	総務政策課 (政策室)	町民 行政
			・国勢調査調査員	4,427					
			・国勢調査指導員	510					
			3 職員手当等						
			・時間外手当	33					
			7 賃金						
			・国勢調査臨時職員	498					
			9 旅費						
			・費用弁償	42					
			11 需用費						
			・消耗品費	30					
			・食糧費	10					
			・印刷製本費	604					
			12 役務費						
			・郵便料	4					
・電話料	27								
14 使用料及び賃借料									
・事務機械借上料	40								
15 県支出金			26P						
・国勢調査	6,222								
○ 一般財源	3		-						

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 社会福祉 総務費	継続	臨時福祉給付金 給付事業 27,130	3 職員手当等			低所得者に対し、消費税率の引上げ（5%⇒8%）による影響を緩和するため、引き続き給付を行う。 ・ 給付対象 市町村民税（均等割）が課税されていない者（市町村民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く） ・ 給付額 給付対象者一人につき 6,000 円	健康福祉課 (福祉室)	健康福祉
			・ 時間外手当（臨時福祉給付金給付事業）	500	54P			
			7 賃金					
			・ 臨時賃金（臨時福祉給付金給付事業）	1,193				
			11 需用費					
			・ 消耗品費（臨時福祉給付金給付事業）	250				
			・ 印刷製本費（臨時福祉給付金給付事業）	175	55P			
			12 役務費					
			・ 郵便料（臨時福祉給付金給付事業）	809				
			・ 電話料（臨時福祉給付金給付事業）	60				
・ 口座振替手数料（臨時福祉給付金給付事業）	443							
13 委託料			56P					
・ 電算業務委託料（臨時福祉給付金給付事業）	2,700							
19 負担金、補助及び交付金			57P					
・ 臨時福祉給付金	21,000							
14 国庫支出金			21P					
・ 臨時福祉給付金給付事務費補助金	6,130							
・ 臨時福祉給付金給付事業費補助金	21,000							

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
4 老人福祉 費	新規	地域福祉計画・ 活動計画 策定業務 3,672	8 報償費 ・地域福祉計画・活動計画策定 委員 352	57P	町の福祉サービスはもとより、地域のささえあ いを前提とした地域社会の実現に向けた住民一人 ひとりの役割や町の役割などを計画し、「住民す べてが地域の中で豊かな生活が過ごせるまち」を 目指す。	健康福祉課 (福祉室)	健康福祉	
			11 需用費 ・食糧費 (地域福祉計画・活動 計画策定委員会) 80					
			13 委託料 ・地域福祉計画・活動計画策定 業務委託料 3,240	58P				
			○ 一般財源 3,672	-				
	継続	敬老祝金品 支給事業 6,957	8 報償費 ・敬老の日祝い品 764	57P	敬老の意を表し、祝い品及び祝い金の支給を行 うもの。 祝い金の支給額及び予定支給者数は、以下のと おり。 80・85歳：10,000円 (225名) 88・90・95・101歳以上：20,000円 (184名) 満100歳：50,000円 (4名)	健康福祉課 (福祉室)	健康福祉	
			11 需用費 ・消耗品費 23 ・食糧費 40					
			20 扶助費 ・敬老年金 6,130	58P				
			○ 一般財源 6,957	-				
	継続	介護保険事業 特別会計繰出金 194,228	28 繰出金 ・介護保険事業特別会計繰出金 194,228	58P	介護保険事業特別会計への繰出金。 ・対前年度：+13,030千円 (+7.2%)	健康福祉課 (福祉室)	健康福祉	
18 繰入金 ・介護保険事業特別会計繰入金 1			27P					
○ 一般財源 194,227			-					

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
6 障害者福祉費	継続	障害者自立支援事業 252,719	11 需用費		58P	<p>障害を抱える方の自立を支えるため、障害福祉サービス費、補装具費、障害者医療費の支給を行う。</p> <p>また、障害福祉サービスの利用者には、サービスをどのように利用するか計画を立て、その内容について定期的にモニタリングを行っていくサービス利用計画作成費の支給も行う。</p> <p>【給付内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス費…日常の介護や、訓練等を行うもの 補装具費…機能を補う各種装具を作成するもの 障害者医療費…機能改善のための手術や、医療機関での療養等を提供する医療 	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			・消耗品費	35				
			・印刷製本費	33				
			12 役務費		59P			
			・通信回線料	60				
			・自立支援医療費支払手数料	6				
			・障害福祉サービス費審査支払手数料	528				
			・療養介護医療費支払手数料	3				
			・育成医療審査手数料	20				
			19 負担金、補助及び交付金		60P			
			・居宅介護	21,000				
			・療養介護	10,800				
			・生活介護	75,120				
			・短期入所	5,040				
・施設入所支援	33,948							
・同行援護	3,600							
・自立訓練	6,000							
・就労移行支援	4,572							
・就労継続支援	60,000							
・共同生活援助	10,800							
・宿泊型自立訓練	3,600							
・サービス利用計画作成費	3,560							
・地域相談支援給付費 (地域定着支援)	192							
20 扶助費		61P						
・自立支援特別対策事業 (県単独)	224							
・更生医療給付	5,880							
・育成医療給付	840							
・補装具交付	3,500							
・補装具修理	630							
・療養介護医療費	2,700							
・高額障害福祉サービス費等給付費	28							
14 国庫支出金		20P						
・障害者医療費国庫負担金	4,710							
・障害者自立支援給付費国庫負担金	117,205							
15 県支出金		23P						
・障害者医療費県負担金	2,355							
・障害者自立支援給付費県負担金	58,602							
・障害福祉サービス利用給付事業補助金	167							
・重度訪問介護等の利用促進支援事業県補助金	5,983	24P						
○ 一般財源	63,697	-						

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
6 障害者福祉費	継続	難病患者支援事業 6,480	20 扶助費 ・ 難病患者見舞金	6,480	61P	群馬県が実施する特定疾患医療給付及び小児慢性特定疾患医療給付を受けている方又はその保護者に見舞金を支給することにより、患者と家族の福祉の増進を図るもの。 特定疾患医療給付の対象疾患は、平成27年1月1日より56疾患から110疾患に拡大されており、平成27年夏頃には300疾患まで拡大される見込みである。 本事業についても対象疾患を拡大し、支援を拡充する。 ・ 対前年度：+3,240千円 (+100.0%)	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			○ 一般財源	6,480	-			
7 医療福祉費	継続	医療費無料化事業 192,979	11 需用費 ・ 消耗品費	36	61P	子ども、重度心身障害者、母子・父子家庭の方の健康管理の向上に寄与するために、社会保険等で医療を受けた場合に自己負担分を公費で負担する。	健康福祉課 (保険室)	健康福祉
			・ 印刷製本費 (事業用)	52				
			12 役務費 ・ 郵便料	67				
			13 委託料 ・ 保険者事務電算処理委託料	1,140				
			・ 審査支払委託料	3,164				
			20 扶助費 ・ 医療費	188,520				
			15 県支出金 ・ 医療福祉費県補助金	93,063				
20 諸収入 ・ 福祉医療費納入金	500	31P						
○ 一般財源	99,416	-						

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
9 老人福祉 センター費	継続	老人福祉センター 管理業務 18,464	13 委託料 ・老人福祉センター指定管理料	18,464	62P	老人センターの管理を、社会福祉法人吉岡町社会福祉協議会を指定管理者として行わせることにより、効率的運営と住民福祉の向上を図る。 なお、指定期間は平成27年度から平成29年度までの3年間。	健康福祉課 (福祉室)	健康福祉
			○ 一般財源	18,464	-			
10 後期高齢 者医療費	継続	後期高齢者医療 事業特別会計 繰出金 36,951	28 繰出金 ・後期高齢者医療特別会計事務 費等繰出金	8,951	63P	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金。 ・対前年度：+59千円 (+0.2%)	健康福祉課 (保険室)	健康福祉
			・後期高齢者医療特別会計保険 基盤安定繰出金	28,000				
			15 県支出金 ・後期高齢者医療保険基盤安定 制度負担金	20,999	23P			
			○ 一般財源	15,952	-			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 児童福祉 総務費	新規	産前・産後 サポート事業 190	13 委託料 ・産前・産後サポート事業広域 実施委託料	190	64P	育児・家事等の支援を必要とする産前・産後期の母親の精神的・肉体的負担を軽減し、安心して育児や日常生活が営めるよう支援する。 1回につき1,700円(2時間)で、3回目までを町が負担し、4回目以降は自己負担となる。ただし、多胎妊娠の場合は6回目までを町が負担する。	健康福祉課 (福祉室)	健康福祉
			○ 一般財源	190	-			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
2 児童手当 費	継続	児童手当 支給事業 410,405	11 需用費			児童の年齢等に応じて、以下の手当を支給する。 ・0～3歳未満：15,000円/月 ・3歳～小学生(第1・2子)：10,000円/月 ・3歳～小学生(第3子)：15,000円/月 ・中学生：10,000円/月 ・特例給付：5,000円/月	健康福祉課 (福祉室)	健康福祉
			・消耗品費	5	64P			
			20 扶助費					
			・児童手当	410,400				
			14 国庫支出金					
・児童手当国庫負担金	284,800	21P						
15 県支出金								
・児童手当県負担金	62,800	23P						
○ 一般財源	62,805	-						
3 児童保育 費	新規	施設型給付 23,211	19 負担金、補助及び交付金			子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、従来バラバラに行われていた認定こども園、幼稚園、保育所等に対する財政支援の仕組みが共通化されることにより創設される新たな財政措置。 なお、私立保育所及び施設型給付に移行しない保育所・幼稚園等については、それぞれ従来どおり委託費及び幼稚園就園奨励補助の対象となる。 平成27年度は、町内在住の乳幼児が通う町外の認定こども園・保育所・幼稚園等が、主な支給対象となる。	健康福祉課 (福祉室)	健康福祉
			・施設型給付費	23,211	65P			
			14 国庫支出金					
			・施設型給付費国庫負担金	10,367	20P			
			15 県支出金					
・施設型給付費県負担金	5,183	23P						
○ 一般財源	7,661	-						

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 児童保育 費	継続	私立保育所 運営委託 520,572	13 委託料		64P	保育に欠ける乳幼児を対象に、健全な心身の発 達を目的として、町内在住の乳幼児が通う町内外 の私立認可保育所に対して委託料を支払う。	健康福祉課 (福祉室)	健康 福祉
			・保育所運営委託料	520,572				
			12 分担金及び負担金		18P			
			・保育運営費保護者負担金 (現 年度分)	156,911				
			・保育運営費保護者負担金 (過 年度分)	500				
			14 国庫支出金		20P			
・保育運営費国庫負担金	133,931							
・保育運営費国庫負担金 (過年 度分)	1							
15 県支出金		23P						
・保育運営費県負担金	66,965							
・保育運営費県負担金 (過年度 分)	1							
・3歳未満児保育料軽減事業費 補助金	7,988	24P						
○ 一般財源	154,275	-						

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 児童保育費	継続	保育所補助事業 31,040	19 負担金、補助及び交付金			通常の保育以外の事業を行っている保育所等に対し、各種補助金を交付することで、児童福祉の向上を図る。	健康福祉課 (福祉室)	健康福祉
			・障害児保育費補助金	2,640	65P			
			・一時預かり事業補助金	1,440				
			・延長保育費補助金	11,808				
			・保育充実促進費補助金	15,152				
			12 分担金及び負担金		18P			
			・一時保育料保護者負担金	800				
			・延長保育料保護者負担金	900				
14 国庫支出金		21P						
・保育緊急確保事業補助金	213							
15 県支出金		24P						
・保育充実促進費補助金	7,423							
・延長保育促進事業補助金	7,272							
・保育緊急確保事業補助金	213							
20 諸収入		31P						
・保育充実促進費他市町村負担金	152							
○ 一般財源	14,067	-						
4 児童館費	継続	児童館 耐震改修事業 15,875	13 委託料			児童館利用者の安全・安心を図るため、耐震診断の結果に基づき耐震改修を行う。	健康福祉課 (福祉室)	健康福祉
			・児童館耐震改修工事監理業務委託料	875	66P			
			15 工事請負費					
			・児童館耐震改修工事	15,000				
			14 国庫支出金		21P			
			・次世代育成支援対策施設整備交付金	5,000				
15 県支出金		24P						
・次世代育成支援対策施設整備交付金	2,666							
○ 一般財源	8,209	-						

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
5 学童保育 事業費	継続	学童クラブ 管理業務 21,968	13 委託料		66P	吉岡町学童クラブ(5箇所)の管理を、社会福祉法人吉岡町社会福祉協議会を指定管理者として行わせることにより、効率的運営と住民福祉の向上を図る。 指定管理期間は、平成26年度から平成28年度までの3年間。 また、民間学童クラブの運営に対して補助金を交付するほか、待機児童が発生し、町内で運営されている民間学童クラブに入所することとなった場合には、利用料金の差額の一部を助成する。 平成27年度からは、小学校6年生までの高学年も対象とし、子ども・子育て環境の充実を図る。	健康福祉課 (福祉室)	健康福祉
			・放課後児童健全育成事業委託料	1,728				
			・学童クラブ指定管理料	20,000				
			19 負担金、補助及び交付金		24P			
・民間学童クラブ利用者補助金	240							
			15 県支出金					
			・学童保育対策事業費県補助金	1,679				
			・放課後児童健全育成事業県補助金	11,942				
			○ 一般財源	8,347	-			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 保健衛生 総務費	継続	よしおか健康No.1 ダイヤル24 2,268	13 委託料		69P	健康、介護、医療、育児の相談や医療機関の情報提供について、24時間、年中無休で医師・保健師・助産師・看護師などの専門スタッフが対応する体制を整備することで、町民の疾病予防・健康増進のほか、高齢者福祉、子ども・子育て支援の充実を図る。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			・よしおか健康No.1ダイヤル委託料	2,268				
			○ 一般財源	2,268	-			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 保健衛生 総務費	継続	わかば健診事業 2,317	8 報償費		68P	20歳～39歳の住民を対象に特定健診と同様の健診を実施し、メタボ予備群に該当する受診者に対し、生活習慣を見直す保健指導を行うことにより、生活習慣病の予防につなげていく。 平成27年度は、検診負担金の無料化により受診率の向上を図る。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			・謝礼 (わかば健診)	86				
			11 需用費		69P			
			・消耗品費 (わかば健診)	22				
			12 役務費		69P			
	・郵便料 (わかば健診)	31						
	13 委託料			2,178				
	・健康診査等委託料 (わかば健診)							
	○ 一般財源			2,317	-			
	継続	住宅用太陽光 発電システム設置 補助金 6,000	19 負担金、補助及び交付金		69P		住宅用太陽光発電システムを設置した町民に対し補助金を交付することにより、環境負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図る。 交付金額は25,000円/kwとし、上限は100,000円(4kw)とする。	町民生活課 (生活環境室)
・住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金			6,000					
○ 一般財源					6,000	-		
継続	国民健康保険事業 特別会計繰出金 206,887	28 繰出金		69P	国民健康保険事業特別会計への繰出金。 ・対前年度: +9,592千円 (+4.9%) ・ルール外分: 99,438千円 (前年度同額) ※ 平成27年度は、国民健康保険税の税率の引下げを行う。	健康福祉課 (保険室)	健康福祉	
		・国民健康保険事業特別会計繰出金	206,887					
		14 国庫支出金		21P				
		・国保基盤安定補助金	7,174					
		15 県支出金		23P				
		・国保基盤安定補助金	56,950					
○ 一般財源			142,763	-				
3 母子衛生 費	継続	妊婦健康診査 支援事業 23,826	13 委託料		70P	全妊婦を対象に妊婦健康診査受診票(14回分)を交付し、医療機関や助産所にて妊婦健康診査を実施することにより、母体や胎児の疾病の早期発見と健康管理を行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			・妊婦健康診査委託料	23,358				
			19 負担金、補助及び交付金		71P			
			・妊婦健康診査補助金	468				
○ 一般財源			23,826	-				

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
4 健康増進 費	継続	がん検診事業 31,394	7 賃金		71P	女性は20歳以上、男性は40歳以上の住民を 対象にがん検診を実施し、疾病の早期発見・早期 治療につなげる。 平成27年度は、「総合健診」として特定健診 と同日実施するほか、検診負担金の無料化により 受診率の向上を図る。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉
			・臨時賃金	215				
			8 報償費					
			・健康診査謝礼	309				
			11 需用費					
			・印刷製本費(事務用)	634				
			12 役務費					
	・検診関係通知郵便料	1,848						
	13 委託料							
	・健康診査等委託料	21,641						
	・事務委託料	6,747						
	14 国庫支出金		21P					
	・がん検診推進事業費補助金	100						
	○ 一般財源	31,294	-					
継続	健康No.1 プロジェクト事業 2,879	8 報償費		71P	第5次総合計画の健康No.1プロジェクトとして 展開している事業であり、有酸素運動のほか、食 育・心の安定の推進などの活動を基本としている。 自治会の傘下である健康づくり推進協議会の健 康づくり推進員は、地域のリーダーとなり地域活 動を活発に行うとともに、代表者は定期的に会議 に出席し、町と連携して活動推進を図っている。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康 福祉	
		・その他謝礼	1,277					
		11 需用費						
		・消耗品費	76					
		・食糧費	37					
		12 役務費						
		・体力測定会手数料	189					
19 負担金、補助及び交付金								
・よしおか健康No.1プロジェク ト事業補助金	1,300							
○ 一般財源	2,879	-						

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
5 環境衛生 費	継続	浄化槽設置整備 事業 5,780	19 負担金、補助及び交付金		72P	公共下水道エリア及び農業集落排水エリア以外 の区域を対象に、単独浄化槽及び汲取り式から合 併処理浄化槽への転換を推進する (エコ補助金) ほか、開発事業を除く一般住宅を対象に、合併処 理浄化槽設置費の一部を補助する。	上下水道課 (下水道室)	自然 環境
			・浄化槽設置整備事業費補助金	5,280				
			・浄化槽エコ補助金	500				
			14 国庫支出金		21P			
・浄化槽設置整備事業費交付金	1,760							
15 県支出金		24P						
・浄化槽設置整備事業費交付金	1,556							
○ 一般財源		-	2,464					

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
2 塵芥処理 費	継続	資源ごみ回収事業 補助金 5,492	19 負担金、補助及び交付金		74P	ごみの減量、資源の再利用及び地域コミュニテ ィの育成を促進し、併せて廃棄物処理行政に対す る町民意識の高揚を図ることを目的とし、資源ご みを回収した自治会等の営利を目的としない団体 に対して補助金を交付する。	町民生活課 (生活環境室)	自然 環境
			・資源ごみ回収事業補助金	5,492				
			○ 一般財源		-			

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 労働諸費	継続	勤労者住宅資金 利子補給事業 15,998	19 負担金、補助及び交付金		74P	金融機関から資金を借り入れて町内に専用住宅 を新築した給与所得者に対し、対象の借入額の 1.5% (上限 45,000 円 (年額)) を、3年間、利 子補給することで、給与所得者の負担を軽減する。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
			・勤労者住宅資金利子補給	15,998				
	○ 一般財源		-	15,998				
	継続	勤労者生活資金 融資事業 5,000	21 貸付金		74P	町内在住の勤労者に対し、該当する目的に必要 な資金を、100万円以内、期間5年間融資する もの。 このため、金融機関に資金を預託している。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
・勤労者生活資金融資預託金			5,000					
20 諸収入				29P	5,000			
・勤労者生活資金融資預託金			5,000					

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 農業振興費	継続	青年就農給付金 給付事業 1,500	19 負担金、補助及び交付金 ・青年就農給付金	1,500	78P	経営リスクを負っている新規就農者の経営が安定した軌道にのるまでの間、最長5年間で1人年額150万円を助成する。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
			15 県支出金 ・青年就農給付金	1,500	25P			
4 畜産振興費	継続	畜産振興 (悪臭対策) 事業 1,404	13 委託料 ・臭気測定業務委託	324	78P	臭気発生予防の観点から、畜舎の臭気測定を実施し、家畜飼養者の注意喚起を促す。 また、畜産振興を図るため、農業者が実施する悪臭対策事業の経費の一部を補助する。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
			19 負担金、補助及び交付金 ・畜産環境対策事業補助金	1,080				
			○ 一般財源	1,404				
5 農地費	継続	農業用排水路等 補修工事 1,500	15 工事請負費 ・農業用排水路等補修工事	1,500	79P	平成27年度は、下野田宮下地内(515番地)付近の水路改修を行う。	産業建設課 (用地管理室)	産業 雇用
			○ 一般財源	1,500	-			
	継続	小規模農村 整備事業 3,575	19 負担金、補助及び交付金 ・小規模農村整備事業負担金	3,575	79P	老朽化により傷みのある町内の農業用水路施設について、群馬用土地改良区が事業主体となり整備を実施している。 平成27年度は、大久保地区の整備を計画し、当該事業費の55%を事業者負担分として支出する。	産業建設課 (用地管理室)	産業 雇用
			○ 一般財源	3,575	-			
	継続	群馬用水施設 緊急改築事業 12,899	19 負担金、補助及び交付金 ・群馬用水施設緊急改築事業償 還負担金	12,899	79P	群馬用水緊急改築事業に対する負担金で、平成24年度からは当該事業に係る償還金に対して、負担金を支出している。	産業建設課 (用地管理室)	産業 雇用
			○ 一般財源	12,899	-			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					
6 地籍調査 費	継続	地籍調査事業 29,212	8 報償費		79P	一筆ごとの土地について、その所有者・地番・ 地目、境界の確認及び地積(面積)に関する測量を 行い、地籍簿と地籍図を作成する事業である。 その成果は法務局に送られ、登記事項証明書(登 記簿)と公図が修正される。 平成27年度は、南下Ⅰ地区(午王頭川南)0.45 km ² の土地の基礎的調査、地権者等との現地境界立 会いを行うほか、地籍測量を業務委託にて実施す る。 陣場Ⅲ地区(下陣場旧県道西)については、測量 成果である地籍簿及び地籍図を作成の後、地権者 等の閲覧を実施して成果を作成する。 なお、陣場Ⅱ地区(下陣場旧県道東)は、県・国 の認証承認を経て、測量成果の数値情報化事業を 実施し、法務局へ登記申請を行う。	産業建設課 (用地管理室)	産業 雇用
			・地籍調査推進委員	679				
			9 旅費					
			・普通旅費	68				
			11 需用費					
			・消耗品費(事務用)	99				
			・消耗品費(現場用)	119				
			・食糧費	74				
			・印刷製本費	81				
			・材料費(現場用)	94				
			12 役務費					
			・郵送料	134				
			・傷害保険料	20				
			13 委託料					
			・地籍調査業務委託料	16,416				
			・復元測量業務委託料	9,515				
・システム保守業務委託料	454							
・登記事項調査委託料	648							
14 使用料及び賃借料								
・事務支援システム借上料	653							
18 備品購入費								
・説明会用備品	93							
19 負担金、補助及び交付金								
・国土調査推進協議会会費	65							
13 使用料及び手数料								
・地籍図等交付手数料	1							
20P								
15 県支出金								
・国土調査(地籍調査)事業負 担金	11,197							
23P								
○ 一般財源	18,014	-						

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
7 渇水対策 施設維持管理費	継続	渇水対策施設 管理業務 32,359	11 需用費		80P	小倉揚水機場、管路施設等の維持管理業務である。 平成27年度は、小倉沈殿池フェンスの老朽化に伴う張り替え工事を行う。	産業建設課 (用地管理室)	産業 雇用
			・消耗品費 (施設用)	329				
			・電気料	29,808				
			・修繕料	200				
			13 委託料					
			・電気設備保守点検委託料	400				
			・電気工作物保安管理委託料	222				
			15 工事請負費					
			・管路施設等修繕工事	1,400				
			18 繰入金					
・渇水対策施設維持管理基金繰入金	26,359							
20 諸収入		29P						
・渇水対策施設管理費 (水道分)	6,000							
継続	渇水対策管路 施設移設工事 1,500	15 工事請負費		80P	(主) 高崎渋川線バイパスの3期工区事業に伴い、支障となる渇水対策管路施設を移設するための補償工事を実施する。 平成27年度は、本設2本のうち1本を発注する計画である。	産業建設課 (用地管理室)	産業 雇用	
		・(主) 高崎渋川線バイパス3期工区管路施設補償工事	1,500					
		18 繰入金						28P
		・渇水対策施設維持管理基金繰入金	300					
20 諸収入		31P						
・管路施設移設補償費 (移設工事費)	1,200							

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
8 農業集落 排水事業費	継続	農業集落排水事業 特別会計繰出金 121,835	28 繰出金	121,835	80P	<p>農業集落排水事業特別会計への繰出金。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対前年度: △4,814 千円 (△3.8%) <p>※ 吉岡町農業集落排水事業は、各施設供用開始により事業は完了しており、各施設の維持管理が主体となっている。</p> <p>平成27年度は、小倉地区の集落排水への接続推進、不明水等の防止対策と老朽管の維持補修のほか、上野田処理施設及び北下南下処理施設の老朽化による機械部品の修理交換及び維持管理を実施する。</p> <p>また、放射能検出により稼動を停止している資源循環施設についても、何時でも再稼動出来るよう維持管理点検を行う。</p>	上下水道課 (下水道室)	自然 環境
			○ 一般財源					

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 商工総務 費	継続	住宅リフォーム 促進事業 5,000	19 負担金、補助及び交付金	5,000	83P	<p>地域経済活性化対策の一環として、住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を目的とするもの。</p> <p>町民が居住する住宅について、町内の施工業者を利用して住宅リフォーム工事を行った場合に、費用の一部を助成する。</p>	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
			○ 一般財源					

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野		
			財源内訳 (款の区分ごと)							
2 観光費	継続	よしおか再発見 ウォーク 160	8 報償費 ・ 記念品	90	83P	第5次総合計画のシンボルプロジェクトである「よしおか再発見プロジェクト」の一環として、吉岡町の魅力を掘り起こす事業として企画するもの。 群馬歴史散歩の会吉岡支部、よしおか健康推進協議会、吉岡町商工会のほか、地域の方々の協力を得て、3時間程度で回れるコースを設定し、史跡等の説明を行いながらウォーキングを行う。 町民の皆様に地域の魅力を再発見していただき、町民の皆さんが宣伝マンとして「吉岡町の魅力」を外部に情報発信していただくことを念頭に実施している。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用		
		11 需用費 ・ 食糧費	40	12 役務費 ・ 保険料					30	20 諸収入 ・ よしおか再発見ウォーク参加者負担金
			○ 一般財源	140	-					
	継続	観光PR事業 1,981	8 報償費 ・ イベント謝礼 ・ 記念品	10 20	83P	第5次吉岡町総合計画のシンボルプロジェクトである「よしおか再発見プロジェクト」の目標である「伊香保などと連携したキラリと光る観光のまち」を目指し、下記の取組みを実施する。 ・ 県央部や首都圏におけるPRイベントへの参加 ・ 各種観光パンフレット等の印刷 ・ 伊香保街道や町内観光施設のイメージアップのための花壇等の設置	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用		
		9 旅費 ・ 普通旅費	126	11 需用費 ・ 消耗品費 ・ 食糧費 ・ 観光パンフレット					650 26 656	12 役務費 ・ 広告掲載料 ・ クリーニング代
			20 諸収入 ・ グリーンフラワー事業補助金 ・ 「町イチ！村イチ！」事業参加助成金	250 300	32P					
			○ 一般財源	1,431	-					

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 道路橋梁 総務費	継続	大榛橋架け替え 事業 9,000	19 負担金、補助及び交付金 ・大榛橋架け替え支障物件移設 等負担金 (榛東村施工) 9,000	85P	榛東村が施工する大榛橋架け替えに対して、町 が負担金を支払うもの。 平成27年度は、NTTの光ケーブル及び電柱 の通信線、東京電力の電柱及び電力線の移設を行 う。	産業建設課 (用地管理室)	安全 便利	
			○ 一般財源 9,000	-				
3 道路新設 改良費	新規	町道「明小・北発 地岡線」 道路改良事業 19,615	13 委託料 ・道路関係登記委託料 650	84P	明治小学校の通学路である本路線を拡幅すると ともに、歩道を整備する。 平成27年度は、用地買収を実施する。 ・全体延長：L=190m ※ 道路関係登記委託料は、8款1項1目土木総 務費に計上	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利	
			・不動産鑑定業務委託料 465	87P				
			17 公有財産購入費 ・用地買収費(単独) 13,000					
			22 補償、補填及び賠償金 ・町道改良工事外 5,500					
○ 一般財源 19,615	-							
5 橋梁維持 費	継続	橋梁の長寿命化 30,000	13 委託料 ・橋梁長寿命化修繕詳細設計業 務 10,000	88P	町が管理する橋梁の長寿命化を図るため、定期 点検の結果に基づき、橋梁を補修する。 平成27年度は、補修詳細設計(15橋)と補 修工事(6橋)を実施する。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利	
			15 工事請負費 ・橋梁維持補修工事(補助) 20,000					
			14 国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金(橋 梁長寿命化修繕事業) 16,500	21P				
			○ 一般財源 13,500	-				

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					
2 都市施設 費	継続	南下城山防災公園 整備事業 110,952	9 旅費		90P	町民誰もが楽しめる大規模公園を、桃井城址に整備する。 平成27年度は、町土地開発公社が先行取得した公園用地の一部を町が買い戻す。 ・用地面積：A=9,479 m ²	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利
			・普通旅費(南下城山防災公園)	114				
			11 需用費					
			・消耗品費(南下城山防災公園)	400				
			・印刷製本費(南下城山防災公園)	100				
			13 委託料					
			・不動産鑑定評価時点修正業務(南下城山防災公園)	54				
			・不動産鑑定評価業務(南下城山防災公園進入路)	238				
			・除草業務(南下城山防災公園)	2,000				
			・梅林管理業務(南下城山防災公園)	500				
・用地買収地登記業務(南下城山防災公園)	51							
・土地開発公社委託事務費(南下城山防災公園)	2,622							
17 公有財産購入費		91P						
・用地買収費(南下城山防災公園)	104,873							
14 国庫支出金		21P						
・南下城山防災公園事業補助金	52,600							
21 町債		32P						
・緊急防災・減災事業債(南下城山防災公園事業)	52,400							
○ 一般財源			5,952	-				

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
2 都市施設 費	継続	駒寄スマート I C 大型車対応化事業 30,492	9 旅費			前橋市、吉岡町及びネクスコ東日本が連携し、 駒寄スマート I C の大型車対応化を実施する。 平成 27 年度は、スマート I C の詳細設計など をネクスコ東日本へ委託する。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利
			・普通旅費 (スマート I C)	166				
			11 需用費		90P			
			・消耗品費 (スマート I C)	43				
			・食糧費 (スマート I C)	8				
			13 委託料		91P			
			・駒寄スマート I C 大型車対応 化事業 (高速道路区域外)	20,000				
			・駒寄スマート I C 大型車対応 化事業 (高速道路区域内)	6,000				
			19 負担金、補助及び交付金					
			・駒寄スマート I C 大型車対応 化事業負担金	4,275				
14 国庫支出金		21P						
・社会資本整備総合交付金 基 幹事業分 (駒寄スマート I C)	11,000							
・社会資本整備総合交付金 効 果促進事業分 (駒寄スマート I C)	3,300							
20 諸収入		32P						
・駒寄スマート I C 大型化事業 に係る前橋市負担金	8,775							
○ 一般財源	7,417	-						
新規	午王頭川親水公園 整備事業 3,240	13 委託料		91P	大久保地内の一級河川「午王頭川」において、 県による河川改修計画と協調して、町民が川に親 しむための親水公園を整備する。 平成 27 年度は、公園の基本構想を策定する。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利	
		・午王頭川親水公園整備基本構 想策定業務	3,240					
		○ 一般財源	3,240	-				

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 下水道費	継続	公共下水道事業 特別会計繰出金 207,609	28 繰出金	207,609	91P	公共下水道事業特別会計への繰出金。 ・ 対前年度: +1,152 千円 (+0.6%) ※ 吉岡町公共下水道全体計画 365ha の内 362ha が終了し、残りは 3ha になる。 平成 27 年度は、県の下水道計画見直しに伴い、本町も全体計画を見直し、新たに事業認可を申請する。 また、毎年実施している不明水対策の調査及び補修を継続して行うほか、既に作成されているアクションプランに基づいた老朽管の更新及び管渠等の維持管理を行う。	上下水道課 (下水道室)	自然環境
			○ 一般財源					

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 非常勤消防費	新規	消防団デジタル 無線機等整備事業 10,036	12 役務費	41	93P	消防団が消防業務等で使用する消防救急無線は、消防救急活動の高度化及び電波の有効利用の観点から、平成 28 年 5 月 31 日までに現行の 150MHz 帯アナログ方式から 260MHz 帯デジタル方式に移行することとされている。 円滑かつ迅速な情報共有に支障をきたすことのないよう、消防救急デジタル無線の整備を期限までに確実にを行う。	町民生活課 (生活環境室)	安全便利
			・ 手数料					
			18 備品購入費	9,995	32P			
			・ 消防団装備品					
21 町債	6,000	32P						
・ 緊急防災・減災事業債 (消防無線デジタル化事業)								
・ 防災対策事業債 (消防無線デジタル化事業)	3,400							
○ 一般財源	636	-						

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 非常勤消 防費	継続	消防団運営費 13,322	1 報酬		92P	町民の生命、財産を守るために日々活動する消防団員に対し、火災出動のほか、水利査察、機関員教養、秋季点検、歳末夜警、出初式、ポンプ操法競技会などの各種事業について、委託料及び補助金を支払う。 ○定員: 128名 ○報酬: 団長 295,000円、副団長 221,000円、分団長 147,000円、副分団長 94,000円、部長 82,000円、班長 62,000円、機関員 47,000円、団員 39,000円、ラッパ長 147,000円、副ラッパ長 83,000円、ラッパ手 41,000円	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			・非常勤職員報酬	7,197				
			13 委託料		93P			
19 負担金、補助及び交付金		・消防団運営補助金	600					
			○ 一般財源	13,322	-			

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位: 千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
2 教育振興 費	継続	学校給食事業 特別会計繰出金 14,391	28 繰出金		104P	一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを行い、児童1人当たり10,450円(950円×11ヶ月)を補助する。 平成27年度は、この補助により給食費の引下げも行う。 ・前年度: 児童1人当たり5,500円(500円×11ヶ月) ・対前年度: +6,630千円(+85.4%)	教育委員会事務局 (給食センター)	教育 文化
			・明小学校給食事業特別会計繰出金	5,999				
			・駒小学校給食事業特別会計繰出金	8,392				
			○ 一般財源	14,391	-			

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
3 学校建設 費	新規	駒寄小学校 トイレ改修事業 44,421	13 委託料		104P	和便器を洋便器に交換し、湿式の床から乾式の床へ改修するとともに、バリアフリー化を行う。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			・駒小トイレ改修工事監理業務委託	1,728				
			15 工事請負費		22P			
			・駒小トイレ改修工事	42,693				
			14 国庫支出金		32P			
・学校施設環境改善交付金	15,382							
21 町債		-						
		○ 一般財源	6,839					

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
2 教育振興 費	継続	学校給食事業 特別会計繰出金 7,378	28 繰出金		107P	一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを行い、生徒1人当たり10,450円(950円×11ヶ月)を補助する。 平成27年度は、この補助により給食費の引下げも行う。 ・前年度：生徒1人当たり5,500円(500円×11ヶ月) ・対前年度：+3,665千円(+98.7%)	教育委員会事務局 (給食センター)	教育文化
			・学校給食事業特別会計繰出金	7,378				
		○ 一般財源	7,378					

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野		
			財源内訳 (款の区分ごと)							
1 社会教育 総務費	継続	吉岡町・大樹町 子ども交流事業 4,059	8 報償費			108P	大自然あふれる北海道大樹町での体験活動を通じて地域間の交流を深め、宿泊地での集団生活の中で参加者同士の友情をはぐくむことにより、自立心や協調性を高め、地域社会で積極的に活動できる子どもたちの育成を図る。	教育委員会事務局 (生涯学習室)	教育文化	
			・体験発表等記念品 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	10						
			9 旅費							109P
			・普通旅費 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	655						
			11 需用費							
			・消耗品費 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	50						
			・食糧費 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	87						
			・印刷製本費 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	100						
			12 役務費							
			・保険料 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	29						
13 委託料										
・業務委託料 (吉岡町・大樹町子ども交流事業)	3,128									
18 繰入金				28P						
・教育文化振興基金繰入金	300									
20 諸収入				32P						
・吉岡町・大樹町子ども交流事業負担金	900									
○ 一般財源			2,859	-						

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)		予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 保健体育 総務費	継続	八幡山グラウンド 拡張事業 121,724	13 委託料		116P	八幡山グラウンドを拡張し、中学校の部活動の ほか、スポーツ少年団、体育協会、地域住民など が気軽に利用できる多目的な運動広場として整備 する。 平成27年度は、用地買収及び補償を行うとと もに、文化財事務所移転の実施設計を行う。	教育委員会事務局 (生涯学習室)	教育 文化
			・不動産登記委託料	65				
			・八幡山グラウンド拡張事業 (文化財事務所移転) 実施設 計業務委託料	7,000	117P			
			17 公有財産購入費					
			・八幡山グラウンド用地買収費	54,105				
	22 補償、補填及び賠償金		118P					
	・八幡山グラウンド群馬用水転 用決済金	284						
	・八幡山グラウンド建物・立木 補償	60,270						
	○ 一般財源	121,724	-					
	新規	社会体育館 改修事業 169,280	13 委託料		117P	社会体育館が老朽化したため、防衛省の補助事 業を活用し、各老朽箇所の修繕や柔剣道場の床の 張替え、トイレのバリアフリー化等を行い、利用 者の活動環境や安全性の向上及び施設の長寿命化 を図る。	教育委員会事務局 (生涯学習室)	教育 文化
・社会体育館改修工事監理業務 委託料			4,536					
15 工事請負費								
・社会体育館改修工事			164,744					
14 国庫支出金				22P				
・民生安定施設設置助成補助金	74,100							
21 町債		32P						
・一般補助施設整備等事業債 (社会体育館改修事業)	71,300							
○ 一般財源	23,880	-						

(款) 10 教育費

(項) 6 給食センター費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					
1 給食センター費	新規	蒸気回転釜等 改修事業 24,780	13 委託料		120P	蒸気回転釜が老朽化しており、下側床付近において漏水も発生しているため、漏水箇所の改修及び蒸気回転釜の更新工事を行う。	教育委員会事務局 (給食センター)	教育文化
			・蒸気回転釜等改修工事設計業務委託料	1,458				
			・蒸気回転釜等改修工事監理業務委託料	1,095				
			15 工事請負費					
・蒸気回転釜等改修工事	22,227							
○ 一般財源	24,780	-						